

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年9月1日
(第38期) 至 平成14年8月31日

株式会社有線ブロードネットワークス

(681116)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年9月1日
(第38期) 至 平成14年8月31日

関東財務局長 殿

平成14年11月29日提出

会社名 株式会社有線ブロードネットワークス

英訳名 usen Corp.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 宇 野 康 秀

本店の所在の場所 東京都千代田区永田町
二丁目11番1号 電話番号 03-3509-7111

連絡者 取締役副社長 加 茂 正 治

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第5 経理の状況	26
監査報告書	27
1. 連結財務諸表等	31
監査報告書	67
2. 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第34期 平成10年 8 月	第35期 平成11年 8 月	第36期 平成12年 8 月	第37期 平成13年 8 月	第38期 平成14年 8 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	—	—	94,984	95,862	90,958
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	—	—	3,064	307	△7,622
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	—	—	△18,146	940	△24,306
純資産額 (百万円)	—	—	2,029	43,601	18,574
総資産額 (百万円)	—	—	138,682	182,011	152,105
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,070.71	36,448.76	15,527.01
1株当たり当期純利益 又は純損失(△) (円)	—	—	△21,197.81	890.73	△20,319.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	890.12	—
自己資本比率 (%)	—	—	1.5	23.9	12.2
自己資本利益率 (%)	—	—	—	2.2	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	51.76	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	962	1,391	△9,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△7,279	△20,450	△13,941
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	16,581	44,044	△3,229
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	—	19,437	44,423	18,438
従業員数 (名)	—	—	7,487(2,105)	7,368(2,271)	6,929(2,568)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	99,263	97,773	94,984	99,173	98,525
経常利益 (百万円)	2,096	6,121	3,367	2,602	1,048
当期純利益又は純損失(△) (百万円)	359	111	△17,842	2,999	△18,570
資本金 (百万円)	410	450	5,093	17,957	17,957
発行済株式総数 (株)	820,000	853,616	979,888	1,196,238	1,196,238
純資産額 (百万円)	10,334	10,849	2,332	45,963	26,862
総資産額 (百万円)	129,105	123,343	138,985	180,501	155,965
1株当たり純資産額 (円)	12,602.62	12,710.35	2,380.63	38,423.62	22,455.93
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は純損失(△) (円)	438.24	132.44	△20,843.05	2,839.42	△15,523.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	2,837.47	—
自己資本比率 (%)	8.0	8.8	1.7	25.5	17.2
自己資本利益率 (%)	3.4	1.0	—	6.5	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	16.24	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	10,189	8,738	7,487(2,105)	7,311(2,264)	6,788(2,547)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 平成12年8月期(第36期)より連結財務諸表を作成しております。
3. 第34期および第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。第36期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第36期および第38期における自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
5. 第36期以前の株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録のため貸借対照表日における株価が把握できませんので、記載しておりません。第38期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
7. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第35期、第36期、第37期及び第38期については、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第34期については、当該監査は受けておりません。

2 沿革

年月	沿 革
昭和36年 6月	大阪有線放送社として、故宇野元忠が個人創業 2Pケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
昭和39年 9月	株式会社に改組、資本金300万円
昭和48年 7月	大阪市南区高津町に本社ビル完成
昭和52年 1月	12チャンネルの有線音楽放送を開始
昭和56年10月	マルチ160チャンネルステレオの有線音楽放送を同軸ケーブルにて開始
昭和60年 1月	マルチ320チャンネルステレオの有線音楽放送を開始
昭和62年10月	マルチ440チャンネルステレオの有線音楽放送を開始
平成 2年 7月	通信衛星(スーパーバードA号機)を利用して東京・大阪のキーステーションから全国のローカル ステーションへ有線放送プログラムを配信開始。ケーブルとサテライト併用のハイブリッド放送 システム稼動
平成 5年10月	大阪市中央区道頓堀に、直営カラオケボックス『ゆー坊道頓堀店』をオープン
平成 6年 7月	通信カラオケ『U-kara』販売開始
平成 8年 3月	一般第二種電気通信事業届出を行う
平成 8年 8月	インターネット接続サービス『USEN-NET』を開始
平成11年 9月	通信カラオケ『U-kara 3』販売開始
平成11年12月	インターネット接続サービス『PUON』を開始 大阪市中央区西心斎橋に、カフェレストラン「アフリカ」をオープン
平成12年 1月	レンタルサーバーシステム『サイトサーブ』販売開始 オンラインショッピング支援ツール『ストアツール』販売開始
平成12年 4月	社名を「㈱有線ブロードネットワークス」に変更／併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
平成12年 5月	インターネットショッピングモール『ネットプライスモール』販売開始
平成12年 7月	㈱ユーズコミュニケーションズを設立(100%連結子会社)し、第一種電気通信事業許可を取得 神戸市下山手通に、カフェレストラン「コロニアル・リビング」をオープン
平成12年 9月	衛星マルチメディアコンテンツ配信サービス『MSTV』(Multimedia SatelliteTV)販売開始
平成12年10月	東京都世田谷区赤堤において、FTTH(fiber to the home)実験“GATE01”開始
平成12年11月	地域密着型総合ポータルサイト『ぐるピタ』(現名称：『ぐるめピタ』)サイトオープン
平成12年12月	渋谷区恵比寿に、DJバー&レストラン「BAR KITSUNE」をオープン 大阪市中央区東心斎橋に、レストラン&ビアラウンジ「PANNAM」をオープン
平成13年 2月	一般建設業許可(東京都知事)を取得
平成13年 3月	光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
平成13年 4月	㈱大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場
平成13年 5月	C S(通信衛星)によるデジタル放送サービス『USEN-CS』(現名称：『SOUND PLANET』)販売開始
平成13年 7月	全国夜遊び検索サイト『ナイトピタ』サイトオープン
平成13年12月	埼玉県所沢市と東京都立川市に、カフェ・ビリヤード&カラオケ「ボラボラ」をオープン
平成14年 2月	法人向けビジネスプラットフォームサービス『BROAD-GATE02』販売開始
平成14年 3月	光ファイバーを使用したIP電話サービス『GATE CALL』販売開始 業務用通信カラオケシステム『B-kara』販売開始
平成14年 5月	クーポン情報検索サイト『タウンピタ』サイトオープン
平成14年 6月	HFc(Hybrid Fiber Coax)通信のフィールド実験を開始
平成14年 7月	第一種電気通信事業許可を取得 電気通信役務利用放送事業者(衛星役務利用放送)となる。

3 事業の内容

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社7社、関連会社9社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、店舗事業、カラオケ事業、インターネット事業等を展開しております。

（放送事業）

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

C D・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる、(株)ユーズミュージック（非連結子会社）があります。

（ブロードバンド事業）

光ファイバーケーブルを使用した、一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）及びブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光IPサービスを（株）ユーズコミュニケーションズ、無線LANインターネットアクセスのサービスをモバイルインターネットサービス（株）（以上2社連結子会社）が、ブロードバンド向けコンテンツポータルサービスを（株）ショウタイム（関連会社）が、それぞれ担当しております。

（店舗事業）

カラオケボックス、カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を、当社及び(株)ディオクリエーション（関連会社）が行っております。

（カラオケ事業）

カラオケ機器の販売・レンタル及び保守サービスを当社が行っております。またカラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を行っている（株）ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント（持分法適用関連会社）があります。

（インターネット事業）

インターネット・サービス・プロバイダとして行うインターネット接続サービスをはじめ、サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、インターネット上での通信販売、ショッピングモールサイトの運営、飲食店検索サイトの運営等を、当社及び（株）イーストアー（持分法適用関連会社）が行っております。また、モバイル端末向けコンテンツの開発及び配信を、（株）ユーズモバイル（連結子会社）が行っております。

（その他事業）

当社では、上記以外の事業として遊休不動産の賃貸業や、有線放送番組にて特定の楽曲の集中放送を行う等のプロモーションを行い、音楽事務所から対価を徴収する等の事業を行っております。

子会社においては、損害保険代理店業の（株）ユーズ・パートナー・サービス、デジタルコンテンツ流通業務を行っている（株）電子公園（以上2社非連結子会社）、中継電話サービスの提供を行っている（株）メディア（持分法適用関連会社）、ディストリビューション事業を行っている（株）スピードグループ、インターネットラジオの制作・運営を行っているI-STREAM NETWORK, INC.（以上2社関連会社）があります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名	事業内容
放送事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	有線放送及びC S (通信衛星) によるデジタル音楽放送の運営
	(株)ユーズミュージック (非連結子会社)	CD、テープ、ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発
ブロードバンド事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	第一種及び第二種電気通信事業
	(株)ユーズコミュニケーションズ (連結子会社)	第一種電気通信事業
	モバイルインターネットサービス(株) (連結子会社)	第一種電気通信事業、無線によるインターネット接続サービスアーキテクチャーの提供
	(株)ショウタイム (関連会社)	ブロードバンド・ユーザー向け動画コンテンツのポータルサイトの運営
	その他3社	
店舗事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	カラオケボックス、カフェレストラン等の運営
	(株)ディオクリエーション (非連結子会社)	レストラン等の運営、パーティー・各種イベントの企画
カラオケ事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	業務用カラオケ機器の販売・保守
	(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント (持分法適用関連会社)(注) 1	業務用カラオケ機器の開発・製造・楽曲送信
インターネット事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	PUON、サイトサープ、ストアツール等インターネット関連商品の販売
	(株)イーストアー (持分法適用関連会社)(注) 2	サーバーホスティングサービス「サイトサープ」など各種ASPサービス
	(株)ユーズモバイル (連結子会社)	携帯電話、インターネット等を通じたミュージックコンテンツの企画・制作
その他事業	(株)有線ブロードネットワークス (当社)	不動産賃貸業
	(株)スピードグループ (関連会社)(注) 3	ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業
	(株)メディア (持分法適用関連会社)(注) 4	第一種電気通信事業、VoIP・中継電話サービスの提供
	(株)ユーズ・パートナー・サービス (非連結子会社)	損害保険代理業
	(株)電子公園 (非連結子会社)	デジタルコンテンツ流通業務
	I-STREAM NETWORK, INC. (関連会社)	インターネットラジオi-stream24の制作・運営
	フォアフロント(株) (非連結子会社)(注) 5	テレマーケティングおよびデータベースマーケティング業

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 平成14年9月に株式を取得し関連会社としております。

4. 平成13年8月及び9月に株式を取得し、第38期より持分法適用関連会社になっております。

5. フォアフロント(株)は、清算を前提に営業活動を停止しており、清算終了と同様の状態であるため、当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。

6. 平成13年9月にインベステーション(株)の全株式を売却したため、関連会社より除外しております。

7. 平成14年1月にネットステーション(株)の全株式を売却したため、子会社より除外しております。

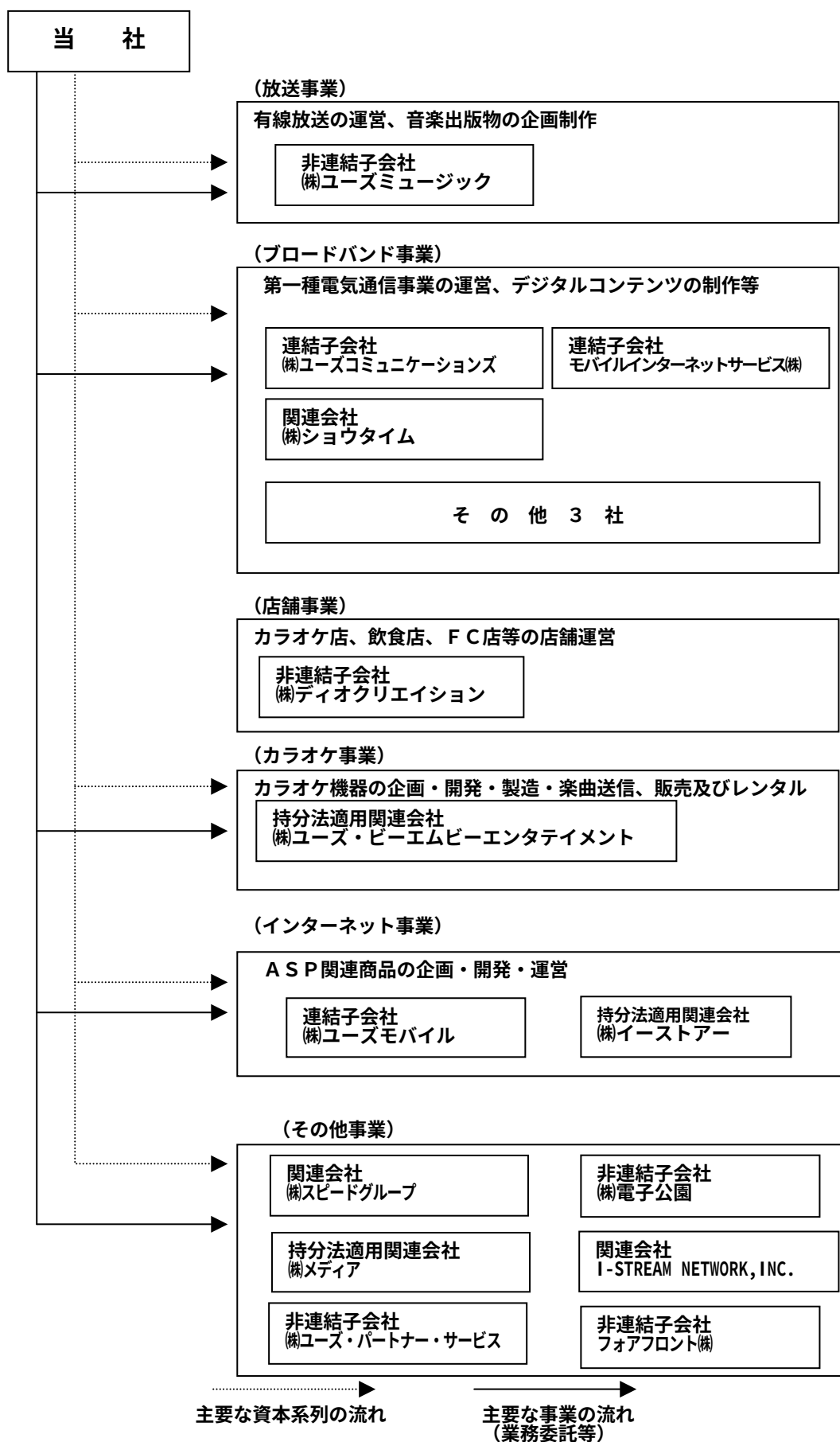
8. 平成14年2月に(株)ユーズフィールドサービス (旧(株)コンテニュークリエイツ) の株式を一部売却し、株式所有割合が低下したため子会社より除外しております。

9. 関連会社であった(株)ギフト・ギフトは、平成14年4月に当社の連結子会社である(株)ユーズモバイルと合併したため解散いたしました。

10. 平成14年6月に(株)ネットプライスの全株式を売却したため、当連結会計年度末をもって持分法適用関連会社より除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	資金援助 (百万円)	債務保証 (百万円)	関係内容	摘要
(連結子会社)								
(株)ユーズ コミュニケーションズ	東京都 千代田区	12,000	第一種電気通信事業	82.53	6,400	4,584	ブロードバンド事業において、 当社が工事、営業、顧客サポート、 コンテンツ開発および提供 等を行っております。役員の兼 任3名	
モバイルインターネット サービス(株)	東京都 新宿区	961	無線によるインター ネット接続サービス	62.17	—	—	第一種電気通信事業、無線によ るインターネット接続サービス アーキテクチャーの提供	
(株)ユーズモバイル	東京都 渋谷区	118	音楽関連コンテンツ 配信	57.57	40	—	当社が従来行っておりました携 帯着メロ配信サービスを譲受し ております。 役員の兼任1名	
(持分法適用関連会社)								
(株)ユーズ・ピーエムビ ーエンタテインメント	大阪市 中央区	11,618	カラオケ機器等の開 発・レンタル・販売	33.63	—	—	業務用カラオケ機器の企画・開 発・製造・楽曲送信業務の受託 役員の兼任2名	(注)1
(株)イーストアー	東京都 新宿区	244	コンピュータ情報処 理	19.66	—	—	「サイトサーブ」「ストアツ ール」の運営を行っております。	(注)1
(株)メディア	東京都 港区	862	音声及びデータ伝送 サービス	11.79	450	1,377	第一種電気通信事業、VoIP・中 継電話サービスの提供	(注)2

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 持分は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため持分法適用関連会社といたしました。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
放 送 事 業		1,992 (239)
ブ ロ ード バ ン ド 事 業		900 (25)
カ ラ オ ケ 事 業		4 (0)
店 舗 事 業		201 (2,266)
イ ン タ ー ネ ッ ト 事 業		60 (20)
そ の 他 事 業		0 (2)
全 社 (共 通)	管 理	161 (12)
	営 業	1,695 (1)
	技 術	1,916 (3)
合 計		6,929 (2,568)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)の管理は、提出会社の本社勤務のスタッフの人員であります。

4. 放送事業の従業員数には、主に有線放送の営業に従事している社員(548名)を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,788 (2,547)	34.2	7.8	4,158,260

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はございません。労使関係は概ね良好です。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済を見ますと、不良債権問題等の金融システム不安に加え、米国経済の低迷や世界的な IT 不況の影響もあり、設備投資の減少、企業収益の悪化、個人消費の低迷等が顕在化し、全業種的に経済環境は総じて厳しい状況を脱しておりません。一方、放送・情報通信分野に目を向けますと、平成 13 年末時点の日本のインターネット利用者数が 5,593 万人（前年比 885 万人増）となっており、市場全体は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、人口非密集地域に添架していた同軸ケーブルを撤去し、衛星でのデジタル音楽放送に切り替える（デジタル化）ことで費用を圧縮するといった事業構造の変革に取り組むと共に、光ファイバー・ブロードバンドサービスの普及促進に努めてまいりました。その結果、当社グループの第 38 期（自平成 13 年 9 月 1 日至平成 14 年 8 月 31 日）の業績は、売上高 909 億 5 千 8 百万円、営業損失 80 億 3 千 9 百万円、経常損失は 76 億 2 千 2 百万円となりました。また、同軸ケーブルを撤去した事による費用及び今後撤去予定の同軸ケーブルについて臨時償却を行った費用を、特別損失として計上したことにより、当期純損失につきましては 243 億 6 百万円となりました。

なお、放送事業におけるデジタル化の推進に伴い、事業所の統廃合を行った結果、当期末時点での事業所数は、190 ヶ所（前期末：286 ヶ所）、連結従業員数は 6,929 名（前期末：7,368 名）となりました。各事業別の業績は次のとおりです。

<放送事業>

現在、当社の主力事業である放送事業は、今期の売上高が 649 億 1 千 7 百万円と、前年同期比 48 億 5 千 5 百万円（7.0%）の減収となりましたが、営業利益では 27 億 3 千 1 百万円と、前年同期比 10 億 8 千 9 百万円（66.4%）の増益となりました。メインターゲット層である業務店ユーザーは、国内景気低迷の影響を受け、日本全体の業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にあり、当期末時点におけるユーザー数は、786,973 件となりました。個人ユーザーについては、CS デジタル音楽放送「SOUND PLANET」の新規契約者数が増加傾向にはありますが、当期末時点のユーザー数は 469,177 件にとどまり、合計で 1,256,150 件（前年同期比△67,380 件）となりました。

<ブロードバンド事業>

総務省の発表によると、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTH を含めたブロードバンドサービスのユーザーは、平成 14 年 8 月末時点で 577 万件（前年同月比 247%増）となっており、高速通信に対する需要の伸び率は堅調に推移していると考えられます。

当社の提供する光ファイバー・ブロードバンドサービスは、高速・常時接続で安定した通信を実現し、光ファイバーのネットワークインフラ、インターネットへの接続サービスプロバイダ機能、ブロードバンドコンテンツの 3 つを一体提供し、ユーザーの利便性を重視したサービスとなっております。当期末現在において、展開エリア数 89 ヶ所、契約者数 30,180 件、取付数 16,081 件となっており、ブロードバンド事業の売上高は 10 億 1 千 2 百万円と、前年同期比 9 億 1 千 1 百万円（905.4%）の増収となりましたが、事業の立ち上げに伴う初期設定費用により営業損失は 124 億 3 千 1 百万円と、前年同期比 107 億 1 千 4 百万円（624.1%）の損失が計上されております。また、当社が提供するブロードバンド向けポータルサイト「BROAD-GATE 01」で視聴可能なコンテンツ数は、当期末現在において 6,921 となっております。（次表を参照）

1 顧客獲得状況

		平成13年 8 月31日現在	平成14年 8 月31日現在
展開 エリア 数	数	10	89
	面 積	17.87 k m ²	177.13 k m ²
	ユーザーカバー数	176,684	1,519,753
登 録 数 (エ リ ア 外)		37,644	89,882
契 約 者 数		5,496	30,180
取 付 数	戸 建	780	4,435
	集 合 住 宅 (棟 数)	1,234 (1,028)	11,646 (5,890)
	総 数	2,014	16,081

2 取付開始地域

平成13年 3 月～	東京都渋谷区、世田谷区の一部
平成13年 4 月～	東京都目黒区、大田区の一部、杉並区の一部
平成13年10月～	札幌市、仙台市、名古屋市、広島市、福岡市、北九州市、 東京都狛江市の一部、江東区の一部
平成13年11月～	横浜市の一部
平成13年12月～	京都市、東京都武蔵野市の一部、川崎市の一部
平成14年 1 月～	東京都荒川区の一部
平成14年 2 月～	東京都文京区の一部
平成14年 3 月～	東京都墨田区、葛飾区の一部、中野区の一部、江戸川区の一部、 三鷹市の一部
平成14年 5 月～	東京都足立区の一部
平成14年 7 月～	東京都品川区の一部
平成14年 8 月～	東京都新宿区の一部

3 チャンネル別コンテンツ数

Ch	コーナー	コンテンツ数
ENTERTAINMENT CHANNEL	シネマ	310
	ミュージック	1,541
	芸能・バラエティ	423
	ゲーム	276
	スポーツ	244
	T Vプログラム	59
	ラジオプログラム	375
	カラオケ	1,340
	アダルト	184
LIFE-DESIGN CHANNEL	ニュース	348
	カルチャー&ホビー	615
	ライフスタイル	415
	スタディ	394
	GATE01 ショッピング	99
COMMUNITY CHANNEL	コミュニティ	298
合 計		6,921

<インターネット事業>

インターネット事業は、単独事業部門として売上利益を上げるより、会社収益の柱である放送事業の販売に貢献するという方向性で、商品開発を進めております。そのような状況の中、売上高は49億2百万円と前年同期比2億6千4百万円（5.7%）の増収、営業利益は7億9千9百万円と前年同期比2億8千3百万円（54.9%）の増益となりました。

インターネットショッピングモール『ネットプライスモール』については、平成13年12月に、従来、株式会社ネットプライスにて行っていた企画開発・運用の業務を当社に移管し、企画から販売までを一貫してサービス提供することといたしました。また平成14年5月には、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』（当期末現在の加入者数：3,388件）をオープンし、業務店ユーザーの集客増に貢献すると共に消費者の利便性の向上を図っております。

<カラオケ事業>

業務用カラオケ市場においては、ナイト市場（居酒屋・スナック等）が縮小傾向にあり、業界内の競争は一段と厳しくなっております。平成14年3月には、楽曲数も多く検索機能を充実させた通信カラオケの新機種「B-kara」（ビーカラ）の販売を開始いたしました。また、平成14年8月に、当社グループである、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが、株式会社タイカンと合併をしたことで、ナイト市場への販売力強化を図ると共に、業界内でのシェアを向上させております。このような状況の中、カラオケ事業の売上は69億7千2百万円と、前年同期比9億1千3百万円（11.6%）の減収となりましたが、営業利益は13億1千5百万円と、前年同期比5億4千万円（69.7%）の増益となりました。

<店舗事業>

店舗事業における今期中の新規出店は下記のとおりであります。

- ①平成13年12月 カフェ・ビリヤード&カラオケ『ボラボラ』所沢店

②平成13年12月 カフェ・ビリヤード&カラオケ『ボラボラ』立川店

当期末現在の店舗数は、直営カラオケボックス『ゆー坊』と各種レストラン、F C店舗を併せ、101店舗となっており、堅実且つ比較的収益率の高い事業展開を行う事ができ、売上高は124億1千3百万円と、前年同期比1億9千7百万円（1.6%）の減収となりましたが、営業利益は15億4百万円と、前年同期比2億3千3百万円（18.3%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純損失21,465百万円の計上、及び「ブロードバンド事業」を中心とした設備投資額の発生や、「放送事業」のデジタル化にともなう不要電線の撤去に係る支出の発生により、18,438百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9,214百万円（前年同期比10,606百万円増加（762.0%））となりました。これは、前払費用及び未収入金の増加、及び前受金の減少により通常の営業活動の結果としてのキャッシュフローが△4,060百万円となったのに加えて、利息の支払や施設負担費用（過去分）の支払が発生したことによっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,941百万円（前年同期比6,509百万円減少（31.8%））となりました。これは有価証券の売却による収入があった反面、「ブロードバンド事業」に関する設備投資や投資有価証券の取得による支出の発生、及び「放送事業」のデジタル化にともなう不要電線の撤去に係る支出（有形固定資産の除却に伴う支出）が発生したこと、並びに無形固定資産の取得による支出によっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,229百万円（前年同期比47,274百万円増加（107.3%））となりました。これは借入金の返済が進んだことによっております。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前年同期比
		%
放 送 事 業	64,917	△7.0
ブ ロ ード バ ン ド 事 業	1,012	905.4
店 舗 事 業	12,413	△1.6
カ ラ オ ケ 事 業	6,972	△11.6
イ ン タ ー ネ ッ ト 事 業	4,902	5.7
そ の 他 事 業	740	△13.4
合 計	90,958	△5.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3 対処すべき課題

当社は、各事業における顧客の契約継続期間向上と、利益率の向上により顧客あたりの収益性を高めていくことが課題であると認識しており、また、安定したキャッシュフローを生み出す体制を早期に構築していくことが重要であると考えております。

そのため、放送事業における放送手段の見直し（デジタル化）による原価・販売費及び一般管理費の大幅な削減を行っております。また、従来、商品単位で切り分けていた事業部門を、業務店・パーソナル・オフィスといったマーケット別に再編成することで、マーケットのニーズに的確に対応し、部門単位の収益管理を行っていく組織体制への再構築を実施しております。

各事業別の課題は下記のとおりです。

<放送事業>

放送事業においては、顧客の契約継続率を向上させるため、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』による集客増への貢献や、業務店の運営に必要な様々な商品を低価格にて仕入販売する等、BGM 業者から店舗支援の総合サービス会社へと転換を図っております。

また、人口非密集地域において同軸ケーブルを撤去し、CS（通信衛星）でのデジタル音楽放送に切り替える（デジタル化）ことで、施設使用料、メンテナンス費用等の削減を図るプロジェクトを推進しております。当期末時点で、約 190 万本（撤去予定数の 54%）の電柱において撤去が完了しております。

<ブロードバンド事業>

平成 13 年 3 月より展開している光ファイバー・ブロードバンドサービスについて、事業展開上の課題は下記の通りであると認識しております。

- ① エリア展開が限定的であること
- ② 集合住宅への入線における、管理組合等との個別交渉に時間がかかること

③ FTTHに対する個人需要がまだ顕在化していないこと

①につきましては、電柱所有者との業務プロセスによる遅れがありましたが、ほぼ問題は解消していると考えます。また、今後につきましては自社ネットワークによる“面”での展開のみならず、他社ネットワークを有効に活用した、集合住宅やオフィスビルなどへの“点”での展開も推進し、サービス提供が可能なユーザーを増やしていく所存であります。

②につきましては、内閣のIT戦略本部において、既存の分譲マンションへの光ファイバー導入促進のため、従来4分の3の住民の同意を必要とした工事実施手続きを2分の1の同意で行えることが明確になったことに加え、マンション専任営業部門の増強、マンションへのインターネット接続サービスを展開している事業者との業務提携等の努力で、建物までの入線を早期に行い、契約から取付までの期間を短縮してまいります。

③につきましては、ブロードバンドコンテンツの拡充を図ると共に、一つの集合住宅での契約者数増加に伴い割引が適用される料金体系を導入し、他のサービスと比較しても十分に訴求力のある価格へと、商品ラインアップの拡充を図ってまいります。

また、利益率の向上を図るため、ネットワーク構築コストや営業コストについても、一層の効率化を図っていく所存であります。

<店舗事業>

カラオケボックス業界は、消費者のライフスタイルの変化等を要因とした市場規模の縮小や、各事業所間の過当競争により、厳しい事業環境にあると考えております。

当社といたしましては、競合店舗への対応策として、店舗の改装や補修によるリニューアルを図っていく所存であります。

<カラオケ事業>

業務用通信カラオケ市場は、景気後退による業務用カラオケ店の減少等により、事業環境は依然として厳しい状況が続いており、売上高は減少傾向にあります。しかしながら、当社においては、平成14年8月にグループ会社である株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントが、株式会社タイカンと合併したことに加え、同社がパイオニアグループのカラオケ関連会社及びクラリオングループのカラオケ関連会社との資本提携を進めていることにより、業界内における当社グループのシェアはトップに肉薄しており、これらの統合が進めば、さらに拡大が期待できるものと考えております。

<インターネット事業>

当社が現在展開しているインターネット関連の各サービスについては、インターネット事業単独ではなく、放送事業の業務店ユーザーに対する付加価値として位置づけております。今後はさらに付加価値を拡充していくことにより、顧客とのつながりを強化し、顧客単価の向上も図れると考えております。

4 経営上の重要な契約等

(1) 株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントとの業務提携

当社は、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントと、基本業務提携契約を平成12年10月6日に締結致しました。この提携により、業務用カラオケに関する企画、開発、製造、楽曲の配信サービス等のメーカー業務は株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントが継続的に行い、新アプリケーションについては両者で協力して開発しております。

(2) 株式会社ユーズコミュニケーションズとの各種契約

① 設備譲渡および共同使用に伴う電柱等管路利用協定書、管路利用協定書

当社が株式会社ユーズコミュニケーションズ（以下、ユーズコム社という）の電線の譲渡を受け、またはユーズコム社の所有する設備を当社が共同使用することに伴い、ユーズコム社が使用している電柱、管路、マンホール、洞道を当社が利用することについての電柱等管路利用協定書および管路利用協定書を平成12年12月7日付で締結しております。

一方、ユーズコム社が当社の電線の譲渡を受け、または当社の所有する設備をユーズコム社が共同使用することに伴ない、当社が使用している電柱、管路、マンホール、洞道をユーズコム社が利用することについての電柱等管路利用協定書および管路利用協定書を平成12年12月7日付で締結しております。

② 総代理店契約

当社がユーズコム社のIP通信網サービス総代理店となる契約を平成13年2月23日付で締結しております。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資額は、20,657百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、記載金額には消費税等は含んでおりません。

<放送事業>

主に、同軸ケーブルの架設、新設箇所への引込ケーブルの架設、地下埋ケーブルの施工であり、2,422百万円の設備投資となりました。

<ブロードバンド事業>

主に、全国的な光ファイバー網敷設によるもので、10,746百万円となりました。

<店舗事業>

主に、新規出店しましたレストラン、バーの内装工事費用、備品及び既存店舗の改修工事費用であり、主要な店舗の投資額は以下のとおりであります。

BORA	BORA所沢店	177百万円
BORA	BORA立川店	164百万円

<カラオケ事業>

記載すべき事項は、ありません。

<インターネット事業>

記載すべき事項は、ありません。

<全社共通>

記載すべき事項は、ありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山王本社 (東京都千代田区)	全社 (管理部門)	事務所	90	1	68	—	—	160	491
渋谷ビル (東京都渋谷区)		事務所 放送設備	2,144	25	111	14,610 (651)	—	16,891	889
大阪ビル (大阪市中央区)		事務所 放送設備	765	49	112	1,672 (2,036)	—	2,599	349
北海道支社 (札幌市中央区) 14支店、3営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	755	43	7	—	—	806	235
東日本支社 (仙台市青葉区) 36支店、9営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	1,425	94	29	—	—	1,549	596
関東支社 (東京都渋谷区) 62支店、15営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	4,146	259	176	—	—	4,582	1,035
中部支社 (名古屋市中区) 48支店、12営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	2,837	166	26	—	—	3,029	1,044
西日本支社 (大阪市中央区) 65支店、19営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	2,344	234	47	1,245 (701)	—	3,872	1,325
九州支社 (福岡市中央区) 29支店、10営業部	放送事業 カラオケ事業 インターネット事業	事務所	1,608	110	11	—	—	1,730	639
ゆー坊西心斎橋店 (大阪市中央区) 他101店舗	店舗事業	店舗	6,810	0	662	5,490 (4,445)	—	12,962	185
社宅・保養所等	福利厚生施設等	—	8,276	—	7	14,525 (52,306)	—	22,809	—
合 計			31,204	983	1,260	37,543 (60,139)	—	70,992	6,788 [2,547]

- (注) 1. 従業員欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の主要な設備は、ありません。
4. 一部の自社物件を除き、事業所・店舗は建物を賃借しており、賃借料は5,228 百万円／年であります。
5. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)	備考
ORACLE APPS システム (インターネット基幹業務システム)	一式	2004年1月 2004年4月 2004年10月	120	237	3契約
CRM系工事システム (BB管理システム)	一式	2006年8月	276	1,104	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社ユーズ コミュニケーションズ	本社 (東京都 千代田区)	ブロード バンド事業	光ファイ バー設備 等	11,644	1,805	13	— (—)	13,464	98
合計				11,644	1,805	13	— (—)	13,464	98

3 設備の新設、除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、事業の性格上相互の関連性が強いことから両社の計画を調整の上策定しております。

平成14年8月31日現在における設備投資計画(新設・拡充)は16,260百万円であり、詳細は下記の通りとなります。

(1) 重要な設備投資の状況

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額	既支払額				
(株)有線ブロードネットワークス	全社	放送事業	電線関連等	3,307	1,402	自己資金 及び借入	平成14年 9月	平成15年 8月	平成15年9月以降も継続的に発生する予定
	—	店舗事業	新規出店及び業態変更	778	—	自己資金 及び借入	平成14年 9月	平成15年 8月	平成15年9月以降も継続的に発生する予定
	全社	ブロードバンド事業	電線・HUB関連等	256	16	自己資金 及び借入	平成14年 9月	平成15年 8月	平成15年9月以降も継続的に発生する予定
	全社	その他	ビル内什器等	413	—	自己資金 及び借入	平成14年 9月	平成15年 8月	平成15年9月以降も継続的に発生する予定
小 計				4,754	1,418	—	—	—	—
(株)ユーズコミュニケーションズ	全社	ブロードバンド事業	光ファイバー及びネットワーク機器	11,506	1,939	自己資金	平成14年 9月	平成15年 8月	平成15年9月以降も継続的に発生する予定
小 計				11,506	1,939	—	—	—	—
合 計				16,260	3,357	—	—	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成13年5月より委託放送事業者の認定のもと、通信衛星を利用した放送を開始いたしております。今後は有線放送の顧客の一部を同軸ケーブルによる放送から通信衛星による放送に移行する計画であり、これに伴い不要となる同軸ケーブルの除却損883百万円が発生する予定です。

当該予定以外の経常的な設備の更新のための除却及び売却につきましては、具体的な計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	3,919,552株
計	3,919,552株

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	1,196,238	1,196,238	大阪証券取引所 (ナスダック・ ジャパン市場)(注)1	(注) 2
計	1,196,238	1,196,238	—	—

(注) 1. 大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン市場)は、平成14年12月16日よりニッポン・ニューマーケットー「ヘラクレス」と名称が変更されます。

2. 議決権を有しております。

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第1回新株引受権付社債(成功報酬型ワラント)(平成12年8月31日発行)

	事業年度末現在 (平成14年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株引受権の残高(千円)	165,375	165,375
新株引受権の権利行使により発行する 株式の発行価格(円)	67,500	67,500
資本組入額(円)	67,500	67,500

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年8月17日	株 20,000	株 820,000	百万円 10	百万円 410	百万円 2	百万円 2	㈱北海道音楽配給との合併による増加 合併比率 1:1
平成10年9月30日	20,000	840,000	10	420	—	2	東洋有線放送㈱との合併による増加 合併比率 1:1
平成11年8月12日	13,616	853,616	30	450	10	13	有償第三者割当 13,616株(注1) 発行価格 3,000円 資本組入額 2,203円
平成12年6月21日	10,740	864,356	322	772	—	13	有償第三者割当 10,740株(注2) 発行価格 30,000円 資本組入額 30,000円
平成12年8月31日	2,900	867,256	97	870	97	111	有償第三者割当 2,900株(注3) 発行価格 67,500円 資本組入額 33,750円
平成12年8月31日	112,632	979,888	4,222	5,093	4,222	4,335	有償第三者割当 112,632株(注4) 発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円
平成12年11月28日	—	979,888	—	—	△4,335	—	第36期損失処理に係る資本準備金取崩額 4,335 百万円
平成13年4月25日	216,000	1,195,888	12,852	17,945	27,756	27,756	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 発行価格 200,000円 引受価額 188,000円 発行価額 119,000円 資本組入額 59,500円
平成12年9月1日～ 平成13年8月31日	350	1,196,238	12	17,957	11	27,767	新株引受権の権利行使による増加

- (注) 1. 従業員持株会、林 広則、亀山儀司、谷口洋一、他6名
2. 従業員持株会、宇野康秀、林 広則、亀山儀司、他7名
3. 従業員持株会
4. 宇野康秀、住信iファンドI投資事業組合、日本火災海上保険㈱、他5名

(4) 所有者別状況

平成14年8月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数10株）							単 元 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	人 —	27	6	408	40 (6)	12,148	12,629	—
所有株式数	単元 —	2,709	653	8,919	778 (14)	106,553	119,612	118
割 合	% —	2.27	0.54	7.46	0.65 (0.01)	89.08	100	—

(注) 「単元未満株式の状況」の中には、自己株式9株が含まれております。

(5) 大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数	平成14年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
宇 野 康 秀	東京都港区南麻布5-3-23	株 787,606	% 65.84
有線プロットネットワークス従業員持株会	東京都千代田区永田町2-11-1	29,052	2.42
エヌ・アイ・エフハンチャース株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	15,824	1.32
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2-6-4	13,332	1.11
株式会社 ユーズ・ビー・エム・ビー・エンタテインメント	大阪府大阪市中央区高津3-15-2	8,280	0.69
アイ・ティー・エックス株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-2-5	7,340	0.61
株式会社 あさひ 銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	5,334	0.44
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	4,000	0.33
投資事業組合「NIFニューテックロジックファンド2000/1号」	東京都中央区京橋1-2-1	3,500	0.29
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	3,330	0.27
計		877,598	73.36

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	平成14年8月31日現在
			内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	8,280	—	(注) 1
完全議決権株式（その他）	1,187,840	118,784	(注) 2
単元未満株式総数	118	—	(注) 3
発行済株式総数	1,196,238	—	—
総株主の議決権	—	118,784	—

- (注) 1. (株)ユーズ・ビー・エム・ビー・エンタテインメントの株式です。
2. (株)証券保管振替機構の株式が1,840株（議決権の数は184個）含まれております。
3. 自己株式が9株含まれております。

② 自己株式等

所有者の名称又は氏名	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	平成14年8月31日現在
					発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)ユーズ・ビー・エム・ビー・エンタテインメント	大阪府大阪市中央区高津3-15-2	8,280	—	8,280	0.69
計	—	8,280	—	8,280	0.69

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2 自己株式の取得等の状況

[定時株主総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による償却の為の自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は過年度より配当を実施しておりません。今後における株主への配当政策については、重要な経営課題と認識しておりますが、企業体質の強化および子会社を通じて積極的に展開するブロードバンド事業に備えた資金の確保を優先する方針であります。将来においては、経営成績および財政状態を勘案しつつ、利益配当および株式分割等の株主還元策を検討していく方針であります。

4 株価の推移

最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第34期		第35期		第36期		第37期		第38期			
	決算年月	平成10年 8 月		平成11年 8 月		平成12年 8 月		平成13年 8 月		平成14年 8 月			
	最高	円 —		—		—		200,000		73,900			
	最低	円 —		—		—		45,900		20,000			
最近 6 箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年 3月		4 月		5 月		6 月		7 月		8 月	
	最高	円 40,450		38,500		32,000		31,400		29,400		27,100	
	最低	円 34,100		30,000		25,500		27,010		24,000		20,000	

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ナスダック・ジャパン市場)におけるものであります。
2. 当社株式は、平成13年4月25日から大阪証券取引所市場(ナスダック・ジャパン市場)に上場されておりますので、それ以前の株価については該当事項ありません。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
取締役社長 代表取締役	宇 野 康 秀 (昭和38年8月12日生)	昭和63年4月 (株)リクルートコスモス入社 平成元年6月 (株)インテリジェンス設立 代表取締役社長就任 平成10年3月 (株)サイバーエージェント取締役就任(現任) 平成10年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成11年12月 (株)インテリジェンス取締役会長就任(現任) 平成12年7月 (株)ユーズコミュニケーションズ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成13年1月 (株)日光堂(現(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント)取締役就任(現任) 平成13年8月 (株)ユーズモバイル取締役就任(現任)	787,606
取締役副社長	加 茂 正 治 (昭和42年12月5日生)	平成4年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 平成8年6月 (株)日光堂(現(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント)取締役副社長就任 平成12年6月 同社特別顧問就任 平成12年9月 当社顧問就任 平成12年11月 当社取締役副社長就任(現任) 平成13年12月 (株)サイバーエージェント取締役就任(現任) 平成14年6月 (株)ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント取締役就任(現任)	200
常務取締役 (パーソナルマー ケット部門担当)	荒 井 昌 二 (昭和28年8月26日生)	昭和48年8月 当社入社 平成4年4月 当社首都圏営業部長 平成6年11月 当社取締役就任 平成10年8月 当社常務取締役就任(現任) 平成14年9月 当社パーソナルマーケット部門担当(現任)	528
取締役 (HFX事業部担当 HFX事業部長)	藤 本 篤 志 (昭和36年5月1日生)	昭和61年8月 当社入社 平成6年4月 当社東京営業部長 平成10年9月 当社取締役就任 平成14年9月 当社HFX事業部担当HFX事業部長(現任)	523
取締役 (業務店マーケッ ト部門担当)	稲 葉 豊 (昭和38年12月29日生)	平成11年4月 (株)インテリジェンス常務取締役就任 平成11年6月 ユーズ音楽出版(株)(現(株)ユーズミュージック)代表取締役就任(現任) 平成11年7月 当社入社 平成12年3月 当社コンテンツ事業部長 平成12年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社業務店マーケット部門担当(現任)	585
取締役 (技術本部長)	半 澤 恒 敏 (昭和19年8月6日生)	昭和41年3月 当社入社 昭和62年4月 当社北九州地区管理部長 平成11年3月 当社東北支社長 平成12年1月 当社企画本部部長 平成13年3月 当社戦略推進室長 平成13年9月 当社戦略推進室長兼ブロードバンド事業統括部長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社技術本部長(現任)	180

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔ネットワーク〕 管理部長	山 口 章 (昭和22年1月5日生)	昭和41年3月 当社入社 昭和57年10月 当社技術部長 平成12年3月 当社ネットワーク管理部長(現任) 平成13年3月 当社ネットワーク管理部長兼ブロードバンドネットワーク部長 平成13年9月 当社ネットワーク管理部長兼ブロードバンド事業統括部ブロードバンド技術センター部長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社ネットワーク管理部長(現任)	株 120
取締役 〔西日本支社長〕	井 元 通 貴 (昭和28年12月2日生)	昭和51年4月 当社入社 昭和59年10月 当社南九州地区管理部長 平成11年3月 当社中四国支社長 平成12年9月 当社南関東支社長 平成13年9月 当社関東支社長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社西日本支社長(現任)	200
取締役 〔オペレーション〕 本部長兼デジタル化推進室長	瀬 川 英 信 (昭和29年9月10日生)	昭和52年3月 当社入社 昭和63年9月 当社新潟地区管理部長 平成11年3月 当社中部支社長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社オペレーション本部長兼デジタル化推進室長(現任)	160
取締役 〔関東支社長〕	上 野 清 (昭和31年8月21日生)	昭和52年4月 当社入社 平成4年11月 当社三重地区管理部長 平成11年3月 当社関西支社長 平成13年9月 当社西日本支社長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社関東支社長(現任)	170
取締役 〔エンタープライズ事業部担当〕	寺 岡 博 彦 (昭和33年4月4日生)	昭和58年4月 東京ミサワホーム(株)入社 昭和60年4月 当社入社 平成7年6月 当社営業開発部長 平成11年3月 当社関東営業統括部長 平成13年9月 当社エンタープライズ事業本部長 平成13年11月 当社取締役就任(現任) 平成14年9月 当社エンタープライズ事業部担当(現任)	180
取締役 〔管理本部長〕	佐 藤 英 志 (昭和44年5月3日生)	平成3年10月 公認会計士二次試験合格 平成4年4月 監査法人トーマツ入社 平成7年3月 公認会計士登録 平成7年7月 佐藤英志公認会計士事務所(現佐藤須原公認会計士事務所)設立 平成9年12月 (株)インテリジェンス監査役就任(現任) 平成10年12月 当社監査役就任(平成12年11月辞任) 平成11年10月 (株)エスネットワークス設立代表取締役就任(現任) 平成13年4月 当社顧問就任 平成14年11月 当社取締役就任(現任) 当社管理本部長就任(現任)	491
取締役 〔ブロードバンド〕 コンテンツ部長 兼業務店企画統括GM	高 垣 佳 典 (昭和33年8月26日生)	昭和58年4月 日商岩井(株)入社 昭和63年11月 社内起業として(株)アトラックス創業、取締役就任 平成10年4月 日商岩井(株)情報産業本部メディア事業課長 平成12年12月 当社入社 ブロードバンドコンテンツ部長(現任) 平成13年11月 (株)ショウタイム代表取締役就任(現任) 平成14年9月 当社ブロードバンドコンテンツ部長兼業務店企画統括GM(現任) 平成14年11月 当社取締役就任(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	大 塚 敬 (昭和27年12月22日生)	昭和52年4月 協和銀行(現㈱あさひ銀行)入行 平成2年5月 同行資金為替部外貨資金グループ主任調査役 平成5年4月 ㈱あさひ銀行初台支店長 平成7年10月 同行経営管理部市場リスク管理室長 平成12年6月 同行商品開発部長 平成13年4月 同行赤坂支店長 平成13年7月 同行赤坂地域営業部長 平成14年11月 当社監査役就任(現任)	株 —
監査役	山 本 宏 義 (昭和19年10月17日生)	昭和46年4月 ソニー㈱入社 平成4年4月 日本モトローラ㈱執行役員企画本部長 平成8年7月 ノーテルネットワークスジャパン㈱取締役副社長就任 平成11年4月 TCSI Corporation本社副社長就任 平成12年9月 レッドバックネットワークス㈱代表取締役社長就任 平成13年8月 当社社長室顧問就任 平成14年11月 当社監査役就任(現任)	—
監査役	江 尻 隆 (昭和17年5月16日生)	昭和44年4月 弁護士登録 昭和52年11月 梶田江尻法律事務所(現あさひ・狛法律事務所)パートナー(現任) 昭和61年9月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成7年5月 Inter-Pacific Bar Association Secretary General 平成10年9月 日米欧委員会委員 平成12年11月 当社監査役就任(現任)	—
計	—	—	790,943

(注) 監査役大塚敬、江尻隆は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)及び第37期事業年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)及び第38期事業年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成13年11月29日

株式会社 有線ブロードネットワークス

代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

石川 岩 雄 

関与社員 公認会計士

吉村 孝 郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成12年9月1日から平成13年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針(4)に記載のとおり、役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したが、当監査法人はこの変更を、役員の内任期間の長期化により役員退職慰労金の支給増加が予想されること及び当連結会計年度に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益は39百万円少なく、税金等調整前当期純利益は84百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年11月29日

株式会社 有線ブロードネットワークス

代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

猪瀬 忠彦



関与社員 公認会計士

吉村 孝郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、社宅賃借料の従業員負担分の処理を従来の受取家賃として営業外収益に計上する処理から、販売費及び一般管理費に計上している支払家賃と相殺して計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理であると判断して行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し営業損失が248百万円少く表示されている。この変更によるセグメント情報に与える影響は、「1. 事業の種類別セグメント情報の（注）6に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークス及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		
		金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)				%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 3		47,900			21,728	
2. 受取手形及び売掛金	※ 5 ※ 1		4,068			4,090	
3. 有価証券			11,905			—	
4. たな卸資産			3,206			3,920	
5. 前払費用			4,763			6,379	
6. 繰延税金資産			436			2,442	
7. その他			1,699			3,916	
8. 貸倒引当金			△112			△302	
流動資産合計			73,868	40.6		42,174	27.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 3	98,522			82,282		
減価償却累計額		58,164	40,358		40,715	41,566	
(2) 機械装置及び運搬具		4,240			5,791		
減価償却累計額		2,776	1,463		3,188	2,603	
(3) 工具、器具及び備品		6,196			5,331		
減価償却累計額		4,574	1,621		4,019	1,311	
(4) 土地	※ 3		38,610			37,543	
(5) 建設仮勘定			1,781			3,154	
有形固定資産合計			83,835	46.0		86,180	56.7
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			55			151	
(2) 借地権			1,919			1,919	
(3) ソフトウェア			1,510			2,954	
(4) 連結調整勘定			520			444	
(5) その他			321			801	
無形固定資産合計			4,326	2.4		6,272	4.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2 ※ 3		7,427			7,533	
(2) 出資金			903			1,608	
(3) 長期貸付金			653			720	
(4) 破産債権、更生債権等			31			62	
(5) 保証金	※ 3		4,436			4,596	
(6) 繰延税金資産			5,735			53	
(7) その他			1,212			3,071	
(8) 投資評価引当金			△375			—	
(9) 貸倒引当金			△47			△170	
投資その他の資産合計			19,978	11.0		17,476	11.5
固定資産合計			108,140	59.4		109,929	72.3
III 繰延資産							
1. 社債発行差金			2			1	
繰延資産合計			2	0.0		1	0.0
資産合計			182,011	100.0		152,105	100.0

(単位：百万円)

(単位：百万円)

期 別 科 目		前連結会計年度 (平成13年 8月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
Ⅰ 流動負債					
1.	支払手形及び買掛金 ※ 1	5,398		6,231	
2.	設備等支払手形	—		4,403	
3.	短期借入金 ※ 3	5,483		3,102	
4.	1年以内償還予定社債 ※ 3	—		900	
5.	1年以内返済予定長期借入金 ※ 3	20,970		23,610	
6.	未払金	6,253		6,267	
7.	未払費用	3,658		4,885	
8.	未払法人税等	333		377	
9.	前受金	10,588		8,706	
10.	賞与引当金	1,245		1,089	
11.	その他	1,282		931	
	流動負債合計	55,215	30.4	60,506	39.8
Ⅱ 固定負債					
1.	社債 ※ 3	2,300		1,400	
2.	長期借入金 ※ 3	54,602		50,779	
3.	長期未払金	18,196		13,297	
4.	繰延税金負債	0		0	
5.	退職給付引当金	5,212		5,891	
6.	役員退職慰労引当金	84		77	
7.	連結調整勘定	772		136	
8.	その他	65		92	
	固定負債合計	81,235	44.6	71,676	47.1
	負債合計	136,450	75.0	132,182	86.9
(少数株主持分)					
	少数株主持分	1,959	1.1	1,347	0.9
(資本の部)					
Ⅰ	資本金	17,957	9.9	17,957	11.8
Ⅱ	資本準備金	27,767	15.2	27,767	18.3
		45,725	25.1	45,725	30.1
Ⅲ	欠損金	2,123	△1.1	26,520	△17.4
Ⅳ	その他有価証券評価差額金	—	—	△547	△0.4
Ⅴ	為替換算調整勘定	—	—	△81	△0.1
		43,601	23.9	18,575	12.2
Ⅵ	自己株式	△0	△0.0	△0	△0.0
	資本合計	43,601	23.9	18,574	12.2
	負債、少数株主持分及び資本合計	182,011	100.0	152,105	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高			95,862	100.0		90,958	100.0
II 売上原価			31,030	32.4		33,620	37.0
売上総利益			64,831	67.6		57,337	63.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※6		64,132	66.9		65,377	71.8
営業利益又は営業損失(△)			699	0.7		△8,039	△8.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		168			162		
2. 受取配当金		64			8		
3. 受取家賃		243			68		
4. 架線移設補償金		527			621		
5. 有価証券売却益		0			—		
6. 匿名組合投資利益		304			1,667		
7. 連結調整勘定償却		63			625		
8. 持分法による投資利益		388			1,103		
9. その他		610	2,371	2.5	756	5,014	5.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,931			1,972		
2. 新株発行費		463			43		
3. 社債発行費償却		3			0		
4. 持分法による投資損失		211			2,152		
5. その他		153	2,763	2.9	427	4,597	5.1
経常利益又は経常損失(△)			307	0.3		△7,622	△8.4

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
VI 特別利益			%		%
1. 固定資産売却益 ※ 2		132		26	
2. 投資有価証券売却益		—		280	
3. 営業権譲渡益		3,214		—	
4. 退職給付信託益		1,674		—	
5. 厚生年金代行返上益		—		1,720	
6. 過去勤務債務償却		205		286	
7. 子会社株式売却益		743		1,342	
8. 持分変動損益		2,978	8,948 9.3	134	3,790 4.2
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損 ※ 7		—		116	
2. 過年度放送原価修正損		399		147	
3. 過年度臨時員給与		198		—	
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		45		9	
5. 役員退職慰労金		—		144	
6. 固定資産売却損 ※ 3		869		55	
7. 固定資産除却損 ※ 4		1,020		1,098	
8. 構築物臨時償却費		—		2,396	
9. 投資有価証券売却損		—		128	
10. 投資有価証券評価損		743		554	
11. 子会社株式売却損		—		23	
12. 関係会社株式評価損		—		49	
13. 投資評価引当金繰入額		275		—	
14. たな卸資産処分損		—		39	
15. たな卸資産評価損		236		612	
16. 施設負担費用等		1,730		—	
17. 著作権使用和解金		166		7	
18. 不要電線撤去費 ※ 5		399		10,208	
19. 退職給付会計基準 変更時差異償却		1,437		1,725	
20. 持分変動損益		—		313	
21. 持分法による投資損失		1,710	9,234 9.6	—	17,633 19.4
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			21 0.0		△21,465 △23.6
法人税、住民税及び事業税		311		392	
法人税等調整額		△584	△273 △0.3	3,676	4,068 4.5
少数株主損益			△645 0.7		△1,227 1.3
当期純利益又は純損失(△)			940 1.0		△24,306 △26.7

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日〕	
	金 額		金 額	
I 欠損金期首残高		7,399		2,123
II 欠損金増加高				
1. 新規連結に伴う欠損金の増加高	—		50	
2. 持分法適用会社の減少に伴う欠損金増加高	—	—	40	90
III 欠損金減少高				
1. 資本準備金取崩高	4,335	4,335	—	—
IV 当期純利益又は当期純損失(△)		940		△24,306
V 欠損金期末残高		2,123		26,520

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	21	△21,465	
2. 減価償却費	7,556	8,363	
3. 貸倒引当金の増加額	53	223	
4. 賞与引当金の減少額	△323	△156	
5. 投資評価引当金の増加額	275	—	
6. 退職給与引当金の減少額	△3,434	—	
7. 退職給付引当金の増加額	5,212	679	
8. 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)	84	△7	
9. 受取利息	△168	△162	
10. 受取配当金	△64	△8	
11. 有価証券売却益	△0	—	
12. 有価証券売却損	—	△0	
13. 匿名組合投資利益	△304	△1,667	
14. 支払利息	1,931	1,972	
15. 新株発行費	463	—	
16. 持分法による投資損益(純額)(営業外損益)	△177	1,048	
17. 持分変動損益(純額)	△2,978	179	
18. 子会社株式売却益	△743	△1,342	
19. 子会社株式売却損	—	23	
20. 投資有価証券売却益	—	△280	
21. 投資有価証券売却損	—	128	
22. 営業権譲渡益	△3,214	—	
23. 固定資産売却益	△132	△26	
24. 固定資産売却損	869	55	
25. 固定資産除却損	1,020	1,098	
26. 構築物臨時償却費	—	2,396	
27. 投資有価証券評価損	743	554	
28. 関係会社株式評価損	—	49	
29. 退職給付信託益	△1,674	—	
30. たな卸資産評価損	236	612	
31. たな卸資産処分損	—	39	
32. 持分法による投資損失(純額)(特別損失)	1,710	—	
33. 施設負担費用等	1,730	—	
34. 著作権使用和解金	166	7	
35. 不要電線撤去費	399	10,208	
36. 連結調整勘定償却(純額)	△35	△503	
37. 売上債権の増加額	△483	△51	
38. 前払費用の増加額	—	△2,496	
39. 未収入金の増加額	—	△1,773	
40. 仕入債務の増加額	1,259	1,644	
41. 前受金の減少額	△1,441	△1,883	
42. 未収消費税等の増加額	—	△842	
43. 未払消費税等の増加額	1,053	—	
44. その他	△2,227	△680	
小 計	7,383	△4,060	
45. 利息及び配当金の受取額	243	256	
46. 利息の支払額	△1,918	△1,804	
47. 施設負担費用等の支払額(過去分)	△3,739	△3,224	
48. 著作権使用和解金の支払額	△352	△33	
49. 法人税等の支払額	△224	△348	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391	△9,214	

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期性預金の預入れによる支出		△6,797	△4,060
2. 長期性預金の払戻しによる収入		7,846	4,248
3. 有価証券の取得による支出		△19,035	△3,182
4. 有価証券の売却による収入		7,210	15,476
5. 有形固定資産の取得による支出		△6,136	△14,665
6. 有形固定資産の売却による収入		916	1,365
7. 有形固定資産の除却に伴う支出		△105	△5,993
8. 営業譲渡による収入		5,694	—
9. 営業譲受による支出		—	△290
10. 無形固定資産の取得による支出		△1,164	△2,409
11. 長期前払費用の取得による支出		—	△842
12. 投資有価証券の取得による支出		△8,731	△4,694
13. 投資有価証券の売却による収入		—	1,040
14. 子会社株式の売却による収入		915	1,860
15. 出資金の取得による支出		—	△1,590
16. 出資金の売却による収入		—	924
17. 短期貸付金の純減少額(△純増加額)		363	△400
18. 長期貸付けによる支出		△52	△121
19. 長期貸付金の回収による収入		181	117
20. 連結範囲の修正を伴う子会社株式の取得による支出		△605	—
21. その他		△949	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,450	△13,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		△1,754	△2,381
2. 長期借入れによる収入		21,393	22,369
3. 長期借入金の返済による支出		△21,059	△23,477
4. 社債の償還による支出		△489	—
5. 少数株主からの払込による収入		5,822	260
6. 株式の発行による収入		40,213	—
7. その他		△82	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,044	△3,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△9
V 現金及び現金同等物の増加額		24,985	—
VI 現金及び現金同等物の減少額		—	△26,395
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	361
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	49
IX 現金及び現金同等物の期首残高		19,437	44,423
X 現金及び現金同等物の期末残高		44,423	18,438

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル なお、(株)ユーズモバイルは平成13年6月に出資したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 フォアフロント(株) (株)ユーズミュージック (旧 ユーズ音楽出版) (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)コンテニュークリエイティブ ネットステーション(株) (株)電子公園 モバイルインターネットサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズモバイル モバイルインターネットサービス(株) なお、モバイルインターネットサービス(株)は平成13年6月に出資し、当連結会計年度より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ユーズミュージック (株)ユーズ・パートナー・サービス (株)電子公園 フォアフロント(株) (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント フォアフロント(株) (株)イーストアー (株)ネットプライス インベステーション(株) なお、(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては、平成12年10月に、インベステーション(株)については平成12年9月にそれぞれ当社が両社の株式を取得した事により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。	(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用会社の名称 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント (株)イーストアー (株)メディア なお、(株)メディアについては、平成13年9月に、当社が同社の株式を追加取得し、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めておりました。また平成14年8月末に株式の一部を売却しましたが、引き続き重要な影響を与えていると認められることから、当連結会計年度においても持分法適用の関連会社に含めております。 従来、持分法を適用しておりましたフォアフロント(株)については、清算を前提に営業活動を停止しており、清算終了と同様の状態であるため、当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。また、(株)ネットプライス及びインベステーション(株)については、当連結会計年度中に全株式を売却していることから、持分法の適用を除外しております。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社(株)ユーズミュージック、(株)ユーズ・パートナー・サービス、(株)コンテニュークリエイツ、ネットステーション(株)、(株)電子公園、モバイルインターネットサービス(株)および関連会社3社(株)ギフトエグジティブ、(株)ヴィーオーディー・ジャパン、(株)メディア)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち(株)イースターについては、決算日が3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また、(株)ネットプライス、フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。連結財務諸表作成にあたって、これらの会社については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(株)ユーズミュージック、(株)ユーズ・パートナー・サービス他3社)および関連会社4社(株)ショウタイム、I-STREAM NETWORK, INC. 他2社)は、それぞれ連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち(株)イースターについては、決算日が3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 (株)ネットプライスについては、9月30日決算であります。連結財務諸表作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。同社は清算を前提に営業活動を停止しており、清算結了と同様の状態であるため当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。連結財務諸表作成にあたっては、8月31日に仮決算を実施し、平成13年7月1日より平成14年8月31日までを期間とする財務諸表を使用しております。 (株)メディアについては3月31日決算であります。連結財務諸表作成にあたって、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、(株)ユーズモバイルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、(株)ユーズモバイルの決算日は2月28日、モバイルインターネットサービス(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 移動平均法による原価法 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (4) デリバティブ取引 時価法 2. たな卸資産 (1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。	1. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) _____ (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同 左 (4) デリバティブ取引 同 左 2. たな卸資産 (1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	1. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ～ 50年 構 築 物 10年 2. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。 3. 長期前払費用 定額法を採用しております。	1. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 6年 ～ 50年 構 築 物 2年 ～ 10年 (追加情報) 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常損失は95百万円、税金等調整前当期純損失は917百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。 2. 無形固定資産 同 左 3. 長期前払費用 同 左
(3) 繰延資産の償却方法	1. 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 2. 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。 3. 新株発行費 支出事業年度に一括償却しております。	1. 社債発行費 同 左 2. 社債発行差金 同 左 3. 新株発行費 同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	1. 貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
	2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 3. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 4. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当連結会計年度より計上をしており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。	2. 賞与引当金 同 左 3. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当連結会計期間末における返還相当額は7,286百万円であります。 4. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当連結会計年度では9百万円を特別損失に計上しております。

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9 月 1日〕 〔至 平成13年 8 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9 月 1日〕 〔至 平成14年 8 月31日〕
	(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額45百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税金等調整前当期純利益は84百万円減少しております。 5. 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	5. _____ 同 左 同 左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法		同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕
(7) 重要なヘッジ会計の方法	1. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しております。 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 外貨建資産及び金利スワップ (2) ヘッジ対象 たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引ならびに借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。	1. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 2. ヘッジ手段とヘッジ対象 (1) ヘッジ手段 金利スワップ (2) ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 2. 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 (1) 契約締結日：平成 2 年 2 月 (期間 13 年) 出資額：1,000 百万円 (2) 契約締結日：平成 5 年 1 月 (期間 11 年) 出資額：50 百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	1. 消費税等の会計処理 同 左 2. 匿名組合への出資と会計処理 同 左 (1) 契約締結日：平成 5 年 1 月 (期間 11 年) 出資額：50 百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、(株)ユーズコミュニケーションズのものは1年、(株)ユーズモバイルのものは5年によりそれぞれ均等償却をしております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
_____	(社宅賃借料の従業員負担金) 従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当期より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業損失が248百万円減少いたしました。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
_____	(区分掲記による表示科目の変更) 「設備等支払手形」は、前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産・負債の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「設備等支払手形」は1,509百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
_____	(区分掲記による表示科目の変更) 「前払費用の増加額」及び「未収入金の増加額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まった為、当連結会計年度において区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前払費用の増加額」は、△677百万円であり、「未収入金の増加額」は△189百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,615百万円減少しております。 なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施しておりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税金等調整前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。 また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。 「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。	_____

前連結会計年度 〔自 平成12年 9 月 1日〕 〔至 平成13年 8 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年 9 月 1日〕 〔至 平成14年 8 月31日〕								
(新株発行費) 平成13年 4 月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行(216,000株)は、引受証券会社が発行価額(119,000円)と異なる引受価額(188,000円)で引受を行い、更にこれを発行価格(200,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理することとなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額2,592百万円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 従って、「従来方式」によった場合に比較して、新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ2,592百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。									
(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、時価評価を行っておりません。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1 年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしております。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td><td>1,381百万円</td></tr> <tr> <td>時 価</td><td>861</td></tr> <tr> <td>評 価 差 額 金 相 当 額</td><td>△520</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td><td>218</td></tr> </table>	連結貸借対照表計上額	1,381百万円	時 価	861	評 価 差 額 金 相 当 額	△520	繰延税金資産相当額	218	(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が△547百万円計上された他、「投資有価証券」が546百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。
連結貸借対照表計上額	1,381百万円								
時 価	861								
評 価 差 額 金 相 当 額	△520								
繰延税金資産相当額	218								
(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。									

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
_____	(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前期まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当期では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が、3,676百万円計上されております。
(臨時員給与の発生主義計上) 人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当連結会計年度より発生主義にて計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は211百万円減少しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)
※1.	※1. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 107百万円 支払手形 902百万円
※2. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,160百万円	※2. 区分掲記されたもの以外で非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,876百万円 投資有価証券(社債) 285
※3. 担保に供している資産 預 金 1,005百万円 有 価 証 券 300 投 資 有 価 証 券 635 建 物 10,856 土 地 37,473 保 証 金 588 合 計 50,860 (上記に対応する債務) 短 期 借 入 金 2,886百万円 1年以内返済予定長期借入金 16,126 長 期 借 入 金 50,094 社 債 2,300 合 計 71,407	※3. 担保に供している資産 預 金 1,006百万円 投 資 有 価 証 券 607 建 物 10,460 土 地 36,732 保 証 金 497 合 計 49,304 (上記に対応する債務) 短 期 借 入 金 1,185百万円 1年以内償還予定社債 900 1年以内返済予定長期借入金 16,363 長 期 借 入 金 48,373 社 債 1,400 合 計 68,222
4. 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。 フォアフロント(株) 13百万円 ネットステーション(株) 3 (株)ギフト・ギフト 38 合 計 55	4. 保証債務 下記関係会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。 (株)メディア 1,377百万円 ジェネロ通信(株) 46 合 計 1,423
※5. 受取手形割引高 330百万円	※5. 受取手形割引高 一百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給 与 手 当 27,838百万円	給 与 手 当 25,307百万円
賞 与 3,593	賞 与 3,319
法 定 福 利 費 3,113	法 定 福 利 費 3,286
地 代 家 賃 6,190	地 代 家 賃 6,668
支 払 手 数 料 3,535	支 払 手 数 料 4,568
減 価 償 却 費 3,065	減 価 償 却 費 3,516
役員退職慰労引当金繰入額 39	役員退職慰労引当金繰入額 33
退 職 給 付 費 用 1,988	退 職 給 付 費 用 2,173
賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,245	賞 与 引 当 金 繰 入 額 933
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 53	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 283
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建 物 126百万円	工具、器具及び備品 0百万円
土 地 6	土 地 26
合 計 132	合 計 26
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建 物 及 び 構 築 物 467百万円	建 物 及 び 構 築 物 22百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 0
工具、器具及び備品 11	工具、器具及び備品 0
土 地 390	土 地 32
合 計 869	合 計 55
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建 物 及 び 構 築 物 495百万円	建 物 及 び 構 築 物 573百万円
機械装置及び運搬具 51	機械装置及び運搬具 99
工具、器具及び備品 29	工具、器具及び備品 326
建 設 仮 勘 定 18	建 設 仮 勘 定 17
ソ フ ト ウ ェ ア 272	ソ フ ト ウ ェ ア 31
保 証 金 26	現 状 回 復 費 等 9
その他(長期前払費用) 126	その他(長期前払費用) 40
合 計 1,020	合 計 1,098
※5.	※5. 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。
	構 築 物 除 却 簿 価 3,282百万円
	撤 去 外 注 工 事 費 2,559
	撤 去 労 務 費 3,525
	そ の 他 撤 去 経 費 841
	合 計 10,208
※6.	※6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は69百万円であります。
※7.	※7. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。
	過 年 度 租 税 公 課 79百万円
	過 年 度 健 康 保 険 料 27
	過 年 度 楽 曲 使 用 料 10
	合 計 116

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕																				
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>47,900百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>11,905</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△3,477</td></tr> <tr> <td>株式等</td><td>△11,905</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>44,423</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,900百万円	有価証券	11,905	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,477	株式等	△11,905	現金及び現金同等物	44,423	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>21,728百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>—</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△3,289</td></tr> <tr> <td>株式等</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>18,438</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,728百万円	有価証券	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,289	株式等	—	現金及び現金同等物	18,438
現金及び預金勘定	47,900百万円																				
有価証券	11,905																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,477																				
株式等	△11,905																				
現金及び現金同等物	44,423																				
現金及び預金勘定	21,728百万円																				
有価証券	—																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,289																				
株式等	—																				
現金及び現金同等物	18,438																				
(2) 営業譲渡により減少した主な資産の内訳 関連会社である㈱ユーズ・ビーエムビーエンタテイメントに譲渡した資産の主な内訳は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>た な 卸 資 産</td><td>653百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>40</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>694</td></tr> </table>	た な 卸 資 産	653百万円	そ の 他	40	合 計	694	(2) _____														
た な 卸 資 産	653百万円																				
そ の 他	40																				
合 計	694																				
(3) _____	(3)有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳 <table> <tr> <td>不要電線撤去にかかる支出</td><td>5,985百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>8</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>5,993</td></tr> </table>	不要電線撤去にかかる支出	5,985百万円	そ の 他	8	合 計	5,993														
不要電線撤去にかかる支出	5,985百万円																				
そ の 他	8																				
合 計	5,993																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	712	125	586	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,478	687	3,790
工 具、器 具 及 び 備 品	1,880	579	1,301	工 具、器 具 及 び 備 品	5,485	1,320	4,165
ソフトウェア	1,166	290	875	ソフトウェア	2,669	742	1,926
合 計	3,759	995	2,764	合 計	12,632	2,750	9,882
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		753百万円		1 年 内		2,780百万円	
1 年 超		2,131		1 年 超		7,444	
合 計		2,884		合 計		10,225	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料		497百万円		支 払 リ ー ス 料		2,312百万円	
減 価 償 却 費 相 当 額		451		減 価 償 却 費 相 当 額		2,086	
支 払 利 息 相 当 額		61		支 払 利 息 相 当 額		379	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. _____				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				未経過リース料			
1 年 内		233百万円		1 年 内		233百万円	
1 年 超		165		1 年 超		165	
合 計		399		合 計		399	

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え る も の	—	—	—	—
	小 計	—	—	—
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	国債・地方債等	300	300	△0
	小 計	300	300	△0
	合 計	300	300	△0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債	300	—	—	—
社 債	25	275	—	—
合 計	325	275	—	—

(当連結会計年度) (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え る も の	国債・地方債等	130	130	0
	小 計	130	130	0
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	国債・地方債等	170	169	△0
	小 計	170	169	△0
	合 計	300	299	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え る も の	①株式	8	10	2
	②債権	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小 計	8	10	2
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	①株式	1,517	1,045	△472
	②債権	—	—	—
	③その他	576	520	△55
	小 計	2,093	1,566	△527
	合 計	2,102	1,577	△525

(注) 1. 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損465百万円を計上しております。

2. 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32	—	128

4. 時価評価されていない有価証券 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	495
合 計	495

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損89百万円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券 国債・地方債	—	300	—	—
合 計	—	300	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同 左 (2) 取引に対する取組方針 同 左 (3) 取引の利用目的 同 左 (4) 取引にかかるリスクの内容 同 左 (5) 取引にかかるリスク管理体制 同 左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)				当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	925	725	△14	△14	8,810	7,234	△216	△216
	支払変動・受取変動	—	—	—	—	550	330	△8	△8
合計		925	725	△14	△14	9,360	7,564	△225	△225

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年8月31日現在)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△ 21,203
ロ. 年金資産	12,330
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 8,872
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,902
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,298
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)	△ 3,893
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 3,566
チ. 前払年金費用	1,646
リ. 退職給付引当金(ト+チ)	△ 5,212

(注) 平成13年6月度に退職金規程を変更したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

(単位：百万円)

イ. 勤務費用 (注) 1	1,715
ロ. 利息費用	838
ハ. 期待運用収益	△ 852
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,725
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	—
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	△ 205
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,221

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.50%
ハ. 期待運用収益率	7.17%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年8月31日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△13,934
ロ. 年金資産	4,752
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,182
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,354
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,287
ヘ. 未認識過去勤務債務 (注)	△910
ト. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,451
チ. 前払年金費用	2,440
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△5,891

(注) 平成13年6月に行った退職金規定の変更に係わる過去勤務債務の計算において、変更時の基礎率等の推定計算を見直した結果、過去勤務債務のマイナスが約28億円減少しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注)	1,423
ロ. 利息費用	742
ハ. 期待運用収益	△375
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,725
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	383
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△286
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,611

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.74%
ハ. 期待運用収益率	3.50%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年8月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金(給付費用・掛金)否認 24百万円 投資有価証券評価損否認 420 棚卸資産評価損否認 99 投資評価引当金繰入 115 未払事業所税 28 役員退職慰労引当金 35 退職給与引当金繰入限度超過 785 未実現利益 874 持分法投資損失 74 繰越欠損金 8,266 その他 29 繰延税金資産 計 10,753 繰延税金負債 退職給付信託益否認 △703 その他 △95 繰延税金負債 計 △798 評価性引当金 △3,782 繰延税金資産の純額 6,172	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金(給付費用・掛金)否認 413百万円 投資有価証券評価損否認 413 関係会社株式評価損否認 20 たな卸資産評価損否認 347 未払事業所税 43 役員退職慰労引当金 32 退職給与引当金繰入限度超過 1,532 賞与引当金繰入限度超過 247 ソフトウェア償却限度超過 116 有形固定資産償却限度超過 408 営業権償却超過 33 その他有価証券評価差額金 223 持分法投資損失 440 持分変動損失 75 繰越欠損金 16,328 その他 0 繰延税金資産 計 20,677 繰延税金負債 取引消去に伴う貸倒引当金修正 △88 退職給付信託益否認 △703 退職給付代行返上益否認 △722 その他有価証券評価差額金 0 繰延税金負債 計 △1,515 評価性引当金 △16,666 繰延税金資産の純額 2,495
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率は42.0%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は△1,254.7%であります。 当該差異は、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を一部計上していないこと、多額の持分変動損益の発生、未実現利益の消去及び持分法投資損失の発生等のために生じております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 42.0 (調 整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 受取配当等の益金不算入額 △0.4 税額控除 0.1 住民税均等割等 1.2 評価性引当金 △64.1 その他 1.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△18.9</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

(単位:百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インターネ ット事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862	—	95,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,772	100	12,610	7,885	4,638	854	95,862	—	95,862
営業費用	68,130	1,817	11,339	7,110	4,121	324	92,844	2,319	95,163
営業利益又は 営業損失(△)	1,641	△1,716	1,271	775	516	529	3,018	△2,319	699
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	55,868	20,088	17,154	4,544	1,793	364	99,814	82,197	182,011
減価償却費	4,677	176	1,531	240	87	—	6,713	842	7,556
資本的支出	3,837	3,722	758	153	208	—	8,680	113	8,793

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送の運営
- (2) ブロードバンド事業……光ファイバーインターネット・サービス
- (3) 店舗事業……………カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業……インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,449百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は82,223百万円であります。

当連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ 事業	インターネ ット事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	—	90,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	—	90,958
営業費用	62,185	13,443	10,908	5,656	4,102	333	96,631	2,366	98,997
営業利益又は 営業損失(△)	2,731	△12,431	1,504	1,315	799	406	△5,672	△2,366	△8,039
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	52,342	24,467	14,957	4,890	2,688	2,429	101,775	50,329	152,105
減価償却費	4,190	2,017	1,300	52	97	10	7,668	694	8,363
資本的支出	3,910	15,065	590	192	288	4	20,052	605	20,657

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送の運営
- (2) ブロードバンド事業……光ファイバーインターネット・サービス
- (3) 店舗事業……………カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業……インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務、電話事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,549百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は50,329百万円であります。

5. 同軸ケーブルの耐用年数の変更により、放送事業について営業費用は95百万円多く営業利益は同額減少しております。

6. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より従業員の借上社宅等に係る受取家賃を支払家賃と相殺した純額を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、放送事業について営業費用は248百万円少なく営業利益は同額多くなっております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有 直接 66.31%	—	—	東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注)	6,088	未払金、長期未払金	6,088
								不動産(社宅)の賃貸 個人負担	2	—	—

取引条件及び取引条件の決定

(注) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力2,735百万円、関西電力3,352百万円)となります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ユーズミュージック	東京都千代田区	100	CD、テープ、ビデオの原盤製作、音楽著作権の管理・開発	所有 直接 100.0%	兼任2名	有線放送スポット広告枠の販売委託	プロモーションサービスの提供	243	受取手形及び売掛金	171
								スポット広告枠の提供等	107	流動資産その他	121
関連会社	(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテインメント	大阪市西区	11,618	カラオケ機器等の開発、レンタル及び販売	所有 直接 33.62%	兼任2名	カラオケ機器保守サービスの提供他	カラオケ機器保守サービス提供 収入 他	307	受取手形及び売掛金	207
								カラオケ機器等の購入	5,213	流動資産その他	6
								営業権の譲渡	5,000	支払手形及び買掛金	1,291
										未払金	418
										前受金	96

取引条件及び取引条件の決定

上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀	—	—	代表取締役社長	被所有直接65.84%	—	—	東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注)	5,009	未払金・長期未払金	5,009
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)ユーズホールディングス	東京都千代田区	50	コンサルティング業	—	兼任2名	—	敷金等の立替	—	立替金	131

取引条件及び取引条件の決定

(注) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力2,051百万円、関西電力2,958百万円)となります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ユーズミュージック	東京都千代田区	400	CD, テープ, ビデオの原盤制作, 音楽著作権の管理・開発	所有直接100%	兼任3名	有線放送スポット広告枠の販売委託	プロモーションサービスの提供	177	売掛金	237
								スポット広告枠の提供等	—	未収入金	113
								出向人件費等の立替	77	立替金	77
								コンテンツ仕入等	22	買掛金	3
関連会社	(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント	大阪市中央区	11,618	カラオケ機器等の開発, レンタル及び販売	所有直接33.63%	兼任4名	カラオケ機器保守サービスの提供他	出向人件費立替金	6	立替金	6
								楽曲データの購入	200	—	—
								カラオケ保守売上	544	—	—
								カラオケ器材等の仕入	5,234	未払金及び買掛金及び支払手形	979
								配当金の受取	100	—	—
								株式の売却(注)1,2	801	—	—
								株式の購入	670	—	—

(注) 1. ブロードバンド事業における(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントとの関係強化のため、(株)ユーズコミュニケーションズ株式を売却したものです。

2. 売却益は516百万円となっております。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)メディア	東京都港区	1,420	第一種電気通信事業	所有直接11.79%	兼任2名	VoIPサービスにおける技術支援	手数料売上	13	売掛金	13
								リース料の立替金等	7	立替金	7
								リース取引等の債務保証	1,377	—	—
								運転資金の貸付	450	短期貸付金	450
								保証金の差入	290	預け金	290
								社債の引受	275	投資有価証券	275
								固定資産設備投資負担金の支払	115	—	—
								VoIP卸売サービス加入料	1	前払費用	186
								回線使用料の支払	20	—	—
								利息の受取	8	未収入金	8

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の2.5.2期末残高には消費税を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記各社との取引価格については、当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日〕
1株当たり純資産	36,448円76銭	15,527円01銭
1株当たり当期純利益	890円73銭	—
1株当たり当期純損失	—	20,319円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	890円12銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
	(株式会社スピードグループの株式取得) 当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に有効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。 (1)株式取得先の概要 社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業 (2)株式会社スピードグループの概要 社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業 (3)株式取得の概要 取得株式数19,600株 払込総額 1,720百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)有線ブロードネットワークス	第1回物上担保附社債	平成10年 2月23日	百万円 300	百万円 300	% 2.3	あり	平成16年 2月23日	—
(株)有線ブロードネットワークス	第2回物上担保附社債	平成10年 2月23日	700	700	2.5	あり	平成17年 2月23日	—
(株)有線ブロードネットワークス	第3回物上担保附社債	平成10年 3月27日	300	300 (300)	2.2	あり	平成15年 3月27日	—
(株)有線ブロードネットワークス	第4回物上担保附社債	平成10年 5月21日	400	400	2.1	あり	平成16年 5月21日	—
(株)有線ブロードネットワークス	第6回物上担保附社債	平成11年 3月5日	100	100 (100)	2.0	あり	平成15年 3月5日	—
(株)有線ブロードネットワークス	第7回物上担保附社債	平成11年 3月24日	500	500 (500)	1.5	あり	平成15年 3月24日	—
(株)有線ブロードネットワークス	第1回無担保新株引受権附社債	平成12年 8月31日	—	—	3.2	なし	平成12年 10月2日	—
(株)ユーズコミュニケーションズ	第1回無担保新株引受権附社債	平成12年 10月24日	—	—	(注) 3	なし	平成17年 4月1日	—
合計	—	—	2,300	2,300 (900)	—	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額であります。

2. 新株引受権附社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
(株)有線ブロードネットワークス	第1回	平成13.4.2～平成17.3.31	67,500円	189百万円	普通株式	100%
(株)ユーズコミュニケーションズ	第1回	平成13.4.2～平成17.3.31	50,000円	6,000百万円	普通株式	100%

(1) 新株引受権は、成功報酬型ワラントであります。

(2) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

3. (株)ユーズコミュニケーションズ発行の新株引受権付社債の利率は、各利払期間の初日における長期プライムレートに1.0%を加算した年利率を当該利払期間に適用いたしております。

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
900	700	700	—	—

b 借入金等明細表

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	百万円 5,483	百万円 3,102	% 1.705	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,970	23,610	2.319	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,602	50,779	2.418	平成15年～24年	—
合 計	81,056	77,492	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	17,821	12,174	7,633	4,840

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年11月29日

株式会社 有線ブロードネットワークス

代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

石川 岩雄 

関与社員 公認会計士

吉村 孝郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成12年9月1日から平成13年8月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針(4)に記載のとおり、役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したが、当監査法人はこの変更を、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給増加が予想されること及び当事業年度に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、経常利益は39百万円少なく、税引前当期純利益は84百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークスの平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年11月29日

株式会社 有線ブロードネットワークス

代表取締役社長 宇 野 康 秀 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

猪 瀬 忠 彦



関与社員 公認会計士

吉 村 孝 郎



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有線ブロードネットワークスの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、社宅賃借料の従業員負担分の処理を従来の受取家賃として営業外収益に計上する処理から、販売費及び一般管理費に計上している支払家賃と相殺して計上する方法に変更した。当監査法人は、この変更を会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理であると判断して行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し営業利益が248百万円多く表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社有線ブロードネットワークスの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第37期 (平成13年 8 月31日現在)			第38期 (平成14年 8 月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※ 2		36,900			20,585	
2. 受取手形 ※ 5 ※ 8		54			319	
3. 売掛金 ※ 3		4,415			5,566	
4. 有価証券		11,905			—	
5. 自己株式		0			—	
6. 商品		730			449	
7. 貯蔵品		2,476			3,430	
8. 前払費用		4,702			6,154	
9. 繰延税金資産		436			2,436	
10. 未収入金		796			2,641	
11. その他		740			1,054	
12. 貸倒引当金		△131			△395	
流動資産合計		63,027	34.9		42,243	27.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物 ※ 2	33,469			33,440		
減価償却累計額	13,764	19,705		15,147	18,292	
(2) 構築物	63,664			37,171		
減価償却累計額	44,312	19,352		24,259	12,911	
(3) 機械及び装置	3,807			3,688		
減価償却累計額	2,598	1,208		2,712	975	
(4) 車両運搬具	165			127		
減価償却累計額	154	11		119	8	
(5) 工具、器具及び備品	6,167			5,243		
減価償却累計額	4,563	1,604		3,982	1,260	
(6) 土地 ※ 2		38,610			37,543	
(7) 建設仮勘定		448			1,418	
有形固定資産合計		80,942	44.8		72,411	46.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	第37期 (平成13年 8 月31日現在)			第38期 (平成14年 8 月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
2. 無形固定資産			%			%
(1) 営業権		55			183	
(2) 借地権		1,919			1,919	
(3) 商標権		0			0	
(4) ソフトウェア		1,415			2,700	
(5) 電話加入権		320			327	
無形固定資産合計		3,712	2.1		5,130	3.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※ 2		2,265			2,366	
(2) 関係会社株式 ※ 6		17,488			17,748	
(3) 関係会社社債		275			285	
(4) その他関係会社有価証券		312			—	
(5) 出資金		903			1,608	
(6) 長期貸付金		632			694	
(7) 従業員に対する長期貸付金		11			5	
(8) 関係会社長期貸付金		10			6,420	
(9) 破産債権、更生債権等		31			62	
(10) 保証金 ※ 2		4,386			4,509	
(11) 長期前払費用		427			1,572	
(12) 繰延税金資産		5,735			—	
(13) 長期未収入金		94			82	
(14) その他		663			1,242	
(15) 投資評価引当金		△375			—	
(16) 貸倒引当金		△47			△418	
投資その他の資産合計		32,817	18.2		36,178	23.2
固定資産合計		117,471	65.1		113,720	72.9
III 繰延資産						
1. 社債発行差金		2			1	
繰延資産合計		2	0.0		1	0.0
資産合計		180,501	100.0		155,965	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第37期 (平成13年 8 月31日現在)			第38期 (平成14年 8 月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負債の部)			%			%
I 流動負債						
1. 支払手形 ※ 3		3,305			7,416	
※ 8						
2. 買掛金 ※ 3		1,598			1,901	
3. 短期借入金 ※ 2		5,423			3,102	
4. 一年以内償還予定社債 ※ 2		—			900	
5. 一年以内返済予定長期借入金 ※ 2		20,954			23,610	
6. 未払金 ※ 3		5,914			5,193	
7. 未払費用		3,527			4,464	
8. 未払法人税等		300			300	
9. 未払消費税等		784			191	
10. 前受金 ※ 3		10,588			8,706	
11. 預り金		384			576	
12. 賞与引当金		1,236			1,061	
13. その他		112			135	
流動負債合計		54,131	30.0		57,560	36.9
II 固定負債						
1. 社債 ※ 2		2,300			1,400	
2. 長期借入金 ※ 2		54,543			50,779	
3. 長期未払金		18,196			13,297	
4. 繰延税金負債		—			0	
5. 退職給付引当金		5,212			5,891	
6. 役員退職慰労引当金		84			77	
7. その他 ※ 3		68			95	
固定負債合計		80,405	44.5		71,542	45.9
負債合計		134,537	74.5		129,103	82.8
(資本の部)						
I 資本金 ※ 1		17,957	10.0		17,957	11.5
II 資本準備金 ※ 7		27,767	15.4		27,767	17.8
III その他の剰余金又は欠損金 ※ 7						
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		238			△18,331	
その他の剰余金合計又は 欠損金合計 (△)		238	0.1		△18,331	△11.8
IV 其他有価証券評価差額金		—	—		△530	△0.3
		45,963	25.5		26,863	17.2
V 自己株式		—	—		△0	△0.0
資本合計		45,963	25.5		26,862	17.2
負債・資本合計		180,501	100.0		155,965	100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第37期 〔自 平成12年 9 月 1 日〕 〔至 平成13年 8 月31日〕			第38期 〔自 平成13年 9 月 1 日〕 〔至 平成14年 8 月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高		99,173	100.0%		98,525	100.0%
II 売上原価		32,523	32.8		35,721	36.3
売上総利益		66,649	67.2		62,804	63.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 給与手当	27,635			24,207		
2. 賞与	3,593			3,273		
3. 退職給付費用	1,988			2,173		
4. 役員退職慰労引当金繰入額	39			33		
5. 賞与引当金繰入額	1,236			862		
6. 法定福利費	3,111			3,239		
7. 旅費交通費	1,405			1,456		
8. 広告宣伝費	2,450			2,987		
9. 租税公課	811			606		
10. 通信費	1,110			969		
11. 消耗品費	862			796		
12. 地代家賃	6,129			6,225		
13. 水道光熱費	1,535			1,499		
14. 支払手数料	3,491			4,734		
15. 減価償却費	3,080			3,036		
16. 貸倒引当金繰入額	72			357		
17. 貸倒損失	353			153		
18. リース料	1,700			2,327		
19. その他	2,911	63,521	64.0	3,607	62,548	63.4
営業利益		3,127	3.2		255	0.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕			第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
IV 営業外収益			%			%
1. 受取利息	29			115		
2. 有価証券利息	130			72		
3. 受取配当金	124			108		
4. 受取家賃	243			68		
5. 架線移設補償金	527			621		
6. 有価証券売却益	0			—		
7. 匿名組合投資利益	304			1,667		
8. その他	617	1,978	1.9	786	3,439	3.5
V 営業外費用						
1. 支払利息	1,930			1,969		
2. 新株発行費	417			—		
3. 社債発行費償却	3			—		
4. 有価証券売却損	—			0		
5. 貸倒引当金繰入額	—			319		
6. その他	152	2,503	2.5	356	2,646	2.7
経常利益		2,602	2.6		1,048	1.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※ 1	132			26		
2. 営業権譲渡益	5,114			—		
3. 退職給付信託益	1,674			—		
4. 投資有価証券売却益	—			0		
5. 関係会社株式売却益 ※ 5	—			860		
6. 過去勤務債務償却	205			286		
7. 厚生年金基金代行返上益	—			1,720		
8. 子会社株式売却益	766	7,891	8.0	—	2,894	2.9

(単位：百万円)

科 目	期 別	第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕			第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕		
		金 額		百分比	金 額		百分比
VII 特別損失				%			%
1. 前期損益修正損	※ 6	—			116		
2. 過年度放送原価修正損		399			147		
3. 過年度臨時員給与		198			—		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		45			9		
5. 役員退職慰労金		—			144		
6. 固定資産売却損	※ 2	869			55		
7. 固定資産除却損	※ 3	1,020			1,005		
8. 構築物臨時償却費		—			2,396		
9. 投資有価証券売却損		—			128		
10. 投資有価証券評価損		430			554		
11. 関係会社株式売却損		—			548		
12. 関係会社株式評価損		569			805		
13. 投資評価引当金繰入額		275			—		
14. たな卸資産処分損		—			39		
15. たな卸資産評価損		236			612		
16. 施設負担費用等		1,730			—		
17. 著作権使用和解金		166			7		
18. 不要電線撤去費	※ 4	399			10,208		
19. 退職給付会計基準変更時差異償却		1,437	7,780	7.9	1,725	18,507	18.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			2,713	2.7		△14,565	△14.8
法人税、住民税及び事業税		298			268		
法人税等調整額		△584	△285	△0.3	3,736	4,004	4.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			2,999	3.0		△18,570	△18.8
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△2,761			238	
当期末処分利益又は 当期末処分損失(△)			238			△18,331	

売上原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第37期 〔自 平成12年 9 月 1 日〕 〔至 平成13年 8 月31日〕			第38期 〔自 平成13年 9 月 1 日〕 〔至 平成14年 8 月31日〕		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
I 商品原価			%			
1. 期首商品棚卸高	1,026			730		
2. 当期商品仕入高	10,948			13,738		
合計	11,974			14,468		
3. 期末商品棚卸高	730	11,244	34.6	449	14,019	39.3
II チューナー及び資材費		1,722	5.3		2,081	5.8
III 経費						
1. 施設使用料	9,650			9,271		
2. 著作権使用料等	3,377			3,994		
3. 減価償却費	4,300			3,525		
4. その他	2,228	19,556	60.1	2,831	19,621	54.9
計		32,523	100.0		35,721	100.0

③ 利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第37期 平成13年11月29日		株主総会承認年月日	第38期 平成14年11月28日	
科 目	金 額		科 目	金 額	
I 当期末処分利益		238	I 当期末処理損失		18,331
II 利益処分額	—	—	II 損失処理額		
			資本準備金取崩額	18,331	18,331
III 次期繰越利益		238	III 次期繰越損失		—

重要な会計方針

期 別 項 目	第37期 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	第38期 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月 31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 1. 時価のあるもの 移動平均法による原価法 2. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 1. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 2. 時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用 しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を 採用しております。	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建 物 6年～50年 構 築 物 10年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法)を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建 物 6年～50年 構 築 物 2年～10年 (追加情報) 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信 を、同軸ケーブルから衛星放送に切り 替えるにあたり、構築物勘定に計上さ れている当社の保有の同軸ケーブルの相 当数を平成15年 8月末までに撤去する 計画が確定しました。これに伴い、撤 去対象となる同軸ケーブルの耐用年数 を残存予定使用期間に基づく耐用年数 に変更いたしました。 上記耐用年数の変更に伴う臨時償却 額は2,396百万円であり、この変更によ り経常利益は95百万円少なく、税引前 当期純損失は917百万円多く計上されて おります。

期 別 項 目	第37期 〔 自 平成12年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 8 月 31 日 〕	第38期 〔 自 平成13年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 8 月 31 日 〕
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。 (3) 新株発行費 支出事業年度に一括償却しております。	(1) _____ (2) 社債発行差金 同 左 (3) _____
6. 外貨建の資産負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

期 別 項 目	第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当引当金は当期より計上しており、期首における過年度分要支給額228百万円は5年による按分額を費用処理しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上しておりましたが、当期から内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。 なお、過年度対応額は5年間で均等繰入することといたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支給額増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着化しつつあることを踏まえ、当期に行われた内規の改訂を機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額39百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額のうち当期負担額45百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ39百万円減少し、税引前当期純利益は84百万円減少しております。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当期末における返還額相当額は7,286百万円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等額を繰入れることとし、当期では9百万円を特別損失に計上しております。

期 別 項 目	第37期 〔 自 平成12年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 8 月 31 日 〕	第38期 〔 自 平成13年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成14年 8 月 31 日 〕
	(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、相手先の財政状態を勘案した損失見込額を計上しております。	(5) _____
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては、特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 外貨建資産及び金利スワップ 2. ヘッジ対象 たな卸資産輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引ならびに借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避するために実需の範囲内でヘッジを行っております。 (4) _____	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ 2. ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 ①契約締結日：平成2年2月 (期間13年) 出資額 : 1,000百万円 ②契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 匿名組合への出資と会計処理 同 左 ①契約締結日：平成5年1月 (期間11年) 出資額 : 50百万円 同 左

会計処理の変更

第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
_____	(社宅賃借料の従業員負担金) 従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当期より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が248百万円増加いたしました。

表示方法の変更

第37期 〔自 平成12年 9 月 1 日〕 〔至 平成13年 8 月31日〕	第38期 〔自 平成13年 9 月 1 日〕 〔至 平成14年 8 月31日〕	
(有価証券利息) 前期まで営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりましたが「有価証券利息」は、金額的重要性が高まったことから、当期より区分掲記いたしております。前期に「受取利息」に含めて表示した有価証券利息は1百万円であります。	_____	
(損益計算書) 前期まで損益計算書において「売上高」及び「売上原価」は事業区分別の金額を区分掲記しておりましたが、当期より全事業を一括して表示しております。 これに伴い、売上原価明細書につきましても前期まで事業区分別に作成しておりましたものを、当期より全社の合計値にて一括掲載しております。 これは、当期より新たに開始し、今後当社の主力事業に発展することが予想される「ブロードバンド事業」の業績は、子会社の(株)ユーズコミュニケーションズの業績を連結しなければ正確な業績を掌握できないことから、単体の財務諸表で当該事業の売上高・売上原価を区分掲記することは「ブロードバンド事業」の業績開示に相応しくないとの判断から変更をいたしました。 当期に一括して表示した「売上高」及び「売上原価」の事業区分別の金額は、以下のとおりであります。	_____	
(事業区分)	(売上高)	(売上原価)
放送事業	69,772百万円	19,502百万円
ブロードバンド事業	3,537	1,983
店舗事業	12,610	2,588
カラオケ事業	7,986	5,537
インターネット事業	4,411	2,735
その他事業	854	175
合 計	99,173	32,523

追加情報

第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が1,615百万円増加いたしました。この結果、営業利益及び経常利益が382百万円減少し、税引前当期利益は1,615百万円減少しております。 なお、会計基準変更時差異は、当初15年による均等償却を実施しておりましたが、当期中より5年による均等償却に変更をいたしました。この結果、当中間期において、営業利益、経常利益は287百万円少なく、税引前中間純利益は575百万円多く計上されておりました。 また、当社保有株式(帳簿価額30百万円)を信託設定時の時価1,704百万円にて退職給付信託を設定し、退職給付信託益1,674百万円が特別利益に計上されております。 「退職給与引当金」は「退職給付引当金」に含めて表示しております。	_____
(新株発行費) 平成13年4月24日を払込期日とする有償一般募集による新株式の発行(216,000株)は、引受証券会社が発行価額(119,000円)と異なる引受価額(188,000円)で引受を行い、更にこれを発行価格(200,000円)で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。 引受証券会社が発行価額で引き受け、これを発行価額と同額の発行価格で一般投資家に販売する「従来方式」では、引受証券会社に対して引受手数料を支払い、これを新株発行費として支出時に費用処理することとなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額2,592百万円が引受手数料に相当するものであり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。 従って、「従来方式」によった場合に比較して、新株発行費、資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ2,592百万円少なく、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額多く計上されております。	_____

第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕								
(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、時価評価を行っておりません。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円少なく計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外のものは投資その他資産の「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は1,272百万円減少し、投資その他資産の「投資有価証券」は1,272百万円増加いたしております。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr> <td>時 価</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">△520</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> </table>	貸借対照表計上額	1,381百万円	時 価	861	評価差額金相当額	△520	繰延税金資産相当額	218	(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が△530百万円計上された他、「投資有価証券」が529百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。
貸借対照表計上額	1,381百万円								
時 価	861								
評価差額金相当額	△520								
繰延税金資産相当額	218								
(外貨建取引等会計基準) 当期より改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	――								
(臨時員給与の発生主義計上) 人件費のうち、臨時員(アルバイト等)に支給するものについては、従来現金主義により処理しておりましたが、従業員総数に占める臨時員の割合が増加傾向にあることを考慮し、期間損益をより適正に表示するため当期より発生主義にて計上することに変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は12百万円減少し、税引前当期利益は211百万円減少しております。	――								
――	(自己株式) 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。								
――	(繰延税金資産取崩し) 税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前期まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当期では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。 この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が3,736百万円計上されております。								

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成13年8月31日現在)	第38期 (平成14年8月31日現在)																																																																								
※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 3,919,552株 発行済株式総数 1,196,238株 ※2. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>預 金</td><td>1,005百万円</td></tr> <tr> <td>有 価 証 券</td><td>300</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>635</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>10,856</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>37,473</td></tr> <tr> <td>保 証 金</td><td>588</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>50,860</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>2,886百万円</td></tr> <tr> <td>1 年 以 内 返 済 予 定</td><td>16,126</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>50,094</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>2,300</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>71,407</td></tr> </table> ※3. 関係会社に対する債権・債務 負債・資本合計額のうち、2,287百万円は関係会社に対する債務であります。 4. 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。 <table> <tr> <td>(株)ユーズコミュニケーションズ</td><td>544百万円</td></tr> <tr> <td>フォアフロント(株)</td><td>13</td></tr> <tr> <td>ネットステーション(株)</td><td>3</td></tr> <tr> <td>(株)ギフトギフト</td><td>38</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>599</td></tr> </table> ※5. 受取手形割引高 330百万円 ※6. 関係会社株式 関係会社株式には、期末日を払込期日とする(株)ユーズコミュニケーションズの新株式払込金6,000百万円が含まれております。 ※7. _____	預 金	1,005百万円	有 価 証 券	300	投 資 有 価 証 券	635	建 物	10,856	土 地	37,473	保 証 金	588	合 計	50,860	短 期 借 入 金	2,886百万円	1 年 以 内 返 済 予 定	16,126	長 期 借 入 金	50,094	社 債	2,300	合 計	71,407	(株)ユーズコミュニケーションズ	544百万円	フォアフロント(株)	13	ネットステーション(株)	3	(株)ギフトギフト	38	合 計	599	※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 3,919,552株 発行済株式総数 1,196,238株 ※2. 担保に供している資産 <table> <tr> <td>預 金</td><td>1,006百万円</td></tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td><td>607</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>10,460</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>36,732</td></tr> <tr> <td>保 証 金</td><td>497</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>49,304</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>1,185百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td><td>900</td></tr> <tr> <td>1 年 以 内 返 済 予 定</td><td>16,363</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>48,373</td></tr> <tr> <td>社 債</td><td>1,400</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>68,222</td></tr> </table> ※3. 関係会社に対する債権・債務 資産の合計額のうち、2,498百万円は関係会社に対する売掛金であります。 4. 保証債務 下記関係会社の仕入先からの債務及びリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。 <table> <tr> <td>(株)ユーズコミュニケーションズ</td><td>4,584百万円</td></tr> <tr> <td>(株)メディア</td><td>1,377</td></tr> <tr> <td>ジェネロ通信(株)</td><td>46</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>6,008</td></tr> </table> (注) ジェネロ通信(株)に対する債務保証については、(株)ユーズコミュニケーションズも連帯保証をしております。 ※5. _____ ※6. _____ ※7. 欠損てん補 平成12年11月28日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 <table> <tr> <td>資本準備金</td><td>4,335百万円</td></tr> <tr> <td>利益準備金</td><td>105</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,440</td></tr> </table>	預 金	1,006百万円	投 資 有 価 証 券	607	建 物	10,460	土 地	36,732	保 証 金	497	合 計	49,304	短 期 借 入 金	1,185百万円	1年以内償還予定社債	900	1 年 以 内 返 済 予 定	16,363	長 期 借 入 金	48,373	社 債	1,400	合 計	68,222	(株)ユーズコミュニケーションズ	4,584百万円	(株)メディア	1,377	ジェネロ通信(株)	46	合 計	6,008	資本準備金	4,335百万円	利益準備金	105	計	4,440
預 金	1,005百万円																																																																								
有 価 証 券	300																																																																								
投 資 有 価 証 券	635																																																																								
建 物	10,856																																																																								
土 地	37,473																																																																								
保 証 金	588																																																																								
合 計	50,860																																																																								
短 期 借 入 金	2,886百万円																																																																								
1 年 以 内 返 済 予 定	16,126																																																																								
長 期 借 入 金	50,094																																																																								
社 債	2,300																																																																								
合 計	71,407																																																																								
(株)ユーズコミュニケーションズ	544百万円																																																																								
フォアフロント(株)	13																																																																								
ネットステーション(株)	3																																																																								
(株)ギフトギフト	38																																																																								
合 計	599																																																																								
預 金	1,006百万円																																																																								
投 資 有 価 証 券	607																																																																								
建 物	10,460																																																																								
土 地	36,732																																																																								
保 証 金	497																																																																								
合 計	49,304																																																																								
短 期 借 入 金	1,185百万円																																																																								
1年以内償還予定社債	900																																																																								
1 年 以 内 返 済 予 定	16,363																																																																								
長 期 借 入 金	48,373																																																																								
社 債	1,400																																																																								
合 計	68,222																																																																								
(株)ユーズコミュニケーションズ	4,584百万円																																																																								
(株)メディア	1,377																																																																								
ジェネロ通信(株)	46																																																																								
合 計	6,008																																																																								
資本準備金	4,335百万円																																																																								
利益準備金	105																																																																								
計	4,440																																																																								

第37期 (平成13年 8 月31日現在)	第38期 (平成14年 8 月31日現在)				
※ 8 . _____	※ 8 . 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>107百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>902</td></tr> </table>	受取手形	107百万円	支払手形	902
受取手形	107百万円				
支払手形	902				

(損益計算書関係)

第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建 物 126百万円 土 地 6 合 計 132	※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 工具、器具及び備品 0百万円 土 地 26 合 計 26
※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建 物 453百万円 構 築 物 14 車 両 運 搬 具 0 工具、器具及び備品 11 土 地 390 合 計 869	※2. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建 物 22百万円 工具、器具及び備品 0 土 地 32 合 計 55
※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 3百万円 構 築 物 492 機 械 及 び 装 置 46 車 両 運 搬 具 4 工具、器具及び備品 29 建 設 仮 勘 定 18 ソ フ ト ウ ェ ア 272 保 証 金 26 長 期 前 払 費 用 126 合 計 1,020	※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 334百万円 構 築 物 224 機 械 及 び 装 置 69 車 両 運 搬 具 2 工具、器具及び備品 325 建 設 仮 勘 定 0 原 状 回 復 費 等 7 長 期 前 払 費 用 40 合 計 1,005
※4. _____	※4. 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。 構 築 物 除 却 簿 価 3,282百万円 撤 去 外 注 工 事 費 2,559 撤 去 労 務 費 3,525 そ の 他 撤 去 経 費 841 合 計 10,208
※5. 関係会社に関する事項 仕 入 高 7,494百万円 営 業 権 譲 渡 益 5,114	※5. 関係会社に関する事項 子会社株式売却益 516百万円
※6. _____	※6. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。 過 年 度 租 税 公 課 79百万円 過 年 度 健 康 保 険 料 27 過 年 度 楽 曲 使 用 料 10 合 計 116

(リース取引関係)

第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>75</td><td>61</td><td>13</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>199</td><td>33</td><td>165</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>1,876</td><td>578</td><td>1,297</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,166</td><td>290</td><td>875</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3,317</td><td>965</td><td>2,352</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	75	61	13	車両運搬具	199	33	165	工具、器具 及び備品	1,876	578	1,297	ソフトウェア	1,166	290	875	合 計	3,317	965	2,352	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>28</td><td>4</td><td>23</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>374</td><td>91</td><td>282</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>5,481</td><td>1,318</td><td>4,162</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2,315</td><td>674</td><td>1,641</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,199</td><td>2,088</td><td>6,110</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	28	4	23	車両運搬具	374	91	282	工具、器具 及び備品	5,481	1,318	4,162	ソフトウェア	2,315	674	1,641	合 計	8,199	2,088	6,110
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
機械及び装置	75	61	13																																														
車両運搬具	199	33	165																																														
工具、器具 及び備品	1,876	578	1,297																																														
ソフトウェア	1,166	290	875																																														
合 計	3,317	965	2,352																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
機械及び装置	28	4	23																																														
車両運搬具	374	91	282																																														
工具、器具 及び備品	5,481	1,318	4,162																																														
ソフトウェア	2,315	674	1,641																																														
合 計	8,199	2,088	6,110																																														
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 673百万円 1 年 超 1,794 合 計 2,468	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 1,958百万円 1 年 超 4,419 合 計 6,377																																																
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 462百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 420 支 払 利 息 相 当 額 53	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支 払 リ ー ス 料 1,585百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 1,455 支 払 利 息 相 当 額 211																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. _____	2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1 年 内 233百万円 1 年 超 165 合 計 399																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式であるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第38期(平成14年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	6,904	4,614	△2,289

(税効果会計関係)

第37期 (平成13年8月31日現在)	第38期 (平成14年8月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金(給付費用・掛金)否認 24百万円 投資有価証券評価損否認 420 棚卸資産評価損否認 99 投資評価引当金繰入 115 未払事業所税 28 役員退職慰労引当金 35 退職給与引当金繰入限度超過 785 繰越欠損金 7,434 その他 29 繰延税金資産 計 8,973 繰延税金負債 退職給付信託益否認 △703 その他 △95 繰延税金負債 計 △798 評価性引当金 △2,002 繰延税金資産の純額 6,172	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金(給付費用・掛金)否認 413百万円 投資有価証券評価損否認 413 関係会社株式評価損否認 337 たな卸資産評価損否認 347 未払事業所税 36 役員退職慰労引当金 32 退職給与引当金繰入限度超過 1,532 賞与引当金繰入限度超過 242 ソフトウェア償却限度超過 96 有形固定資産償却限度超過 407 その他有価証券評価差額金 223 繰越欠損金 12,369 その他 46 繰延税金資産 計 16,500 繰延税金負債 退職給付信託益否認 △703 退職給付代行返上益否認 △722 その他有価証券評価差額金 0 繰延税金負債 計 △1,426 評価性引当金 △12,638 繰延税金資産の純額 2,435
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 42.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9 住民税均等割等 11.0 評価性引当金 △75.9 その他 9.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△10.5</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 法定実効税率 42.0 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 受取配当等の益金不算入額 △0.7 税額控除 0.2 住民税均等割等 1.8 評価性引当金 △73.0 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△27.5</u>

(1 株当たり情報)

項 目	期 別	
	第37期 〔自 平成12年 9 月 1 日〕 〔至 平成13年 8 月31日〕	第38期 〔自 平成13年 9 月 1 日〕 〔至 平成14年 8 月31日〕
1 株当たり純資産額	38,423円62銭	22,455円93銭
1 株当たり当期純利益	2,839円42銭	—
1 株当たり当期純損失	—	15,523円83銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	2,837円47銭	なお、潜在株式調整後 1 株あたり当期 純利益金額については、当期純損失が 計上されているため記載しておりませ ん。

(重要な後発事象)

第37期 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	第38期 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕
_____	(株式会社スピードグループの株式取得) 当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に有効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。 (1) 株式取得先の概要 社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業 (2) 株式会社スピードグループの概要 社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業 (3) 株式取得の概要 取得株式数19,600株 払込総額 1,720百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 投資有価証券

(単位：百万円)

満期保有目的の債券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
		割引国債6回3年	170	170
		利付国債188回2年	130	130
		計	300	300
その他の有価証券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
			(株)	
		(株)りそなホールディングス	3,946,993	343
		ローランド(株)	245,000	279
		(株)アイ・エム・ジェイ	1,500	193
		(株)レントラックジャパン	171,000	150
		モバイル放送(株)	3,000	150
		(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100
		(株)グローバルプロセシングサポート	1,250	100
		(株)モンテローザ	20,000	42
		ホソカワミクロン(株)	67,000	37
		キズナコーポレーション	1,600,000	28
		(株)サティスコム	1,200	22
		その他 29柄	299,922	98
		計	6,358,866	1,545
		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	その他		(口)	
		ダイワ日本株オープン	500,000,000	463
		日本成長株ファンド (日興アクティブバリュー)	44,675,718	34
		ウォーバーグピंकcas日本成長株	30,513,853	22
		計	575,189,571	520

b. 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形 固定 資産	建物	33,469	960	990	33,440	15,147	1,799	18,292	(注) 1
	構築物	63,664	2,422	28,914	37,171	24,259	5,355	12,911	(注) 2、3
	機械及び装置	3,807	268	386	3,688	2,712	388	975	
	車両運搬具	165	—	38	127	119	1	8	
	工具、器具及び備品	6,167	568	1,492	5,243	3,982	534	1,260	
	土地	38,610	71	1,138	37,543	—	—	37,543	(注) 4
	建設仮勘定	448	1,282	313	1,418	—	—	1,418	
	計	146,334	5,573	33,275	118,632	46,220	8,078	72,411	—
無形 固定 資産	営業権	142	193	—	336	152	65	183	(注) 5
	借地権	1,919	—	—	1,919	—	—	1,919	
	商標権	1	—	—	1	0	0	0	
	ソフトウェア	1,675	3,117	1,308	3,485	785	524	2,700	(注) 6
	電話加入権	320	6	—	327	—	—	327	
	計	4,060	3,317	1,308	6,069	938	590	5,130	—
長期前払費用		675	1,800	368	2,108	535	290	1,572	(注) 7
繰延 資産	社債発行差金	6	—	—	6	5	1	1	
	計	6	—	—	6	5	1	1	—

(注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、店舗事業における新規出店によるものであります。新たに出店した主な店舗名及び取得価格は以下のとおりであります。

BORA BORA所沢店 177百万円

BORA BORA立川店 164百万円

2. 構築物の当期増加額は、営業用資産であります架線ケーブルの敷設による増加2,422百万円であります。

3. 構築物の当期減少額は、営業用資産であります架線ケーブル撤去3,506百万円であります。なお、そのうち3,282百万円は、放送事業コンテンツ配信を同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり不要となった架線ケーブルを撤去したものであります。

4. 土地の減少額のうち主なものは、福利厚生施設の土地1,078百万円を売却及び隣接道路の拡張に伴い無償で寄与したものであります。

5. 営業権の当期増加額のうち主なものは、子会社である(株)ユーズモバイルからのインターネットギフト事業39百万円、(株)ネットプライスからのインターネットショッピング事業34百万円及び(株)デジタル・マジック・ラボからのWEB監視システムネットワーク事業64百万円であります。

6. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、新規システムの取得によるもの1,650百万円及びブロードバンド事業等で配信するコンテンツの取得によるもの158百万円であります。

7. 長期前払費用の当期増加額のうち主なものは、放送事業において導入した代理店制度により発生した代理店手数料813百万円の支払によるものであります。

c. 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		17,957	—	—	17,957	—
うち既発行株式	普通株式	(1,196,238株) 17,957	(一株) —	(一株) —	(1,196,238株) 17,957	
	計	(1,196,238株) 17,957	(一株) —	(一株) —	(1,196,238株) 17,957	—
資 本 準 備 金 及 び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	27,767	—	—	27,767	
	計	27,767	—	—	27,767	—
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	(利益準備金) 別途積立金	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式は9株であります。

d. 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金	178	793	140	17	813	(注)
投 資 評 価 引 当 金	375	—	375	—	—	
賞 与 引 当 金	1,236	1,061	1,236	—	1,061	
役員退職慰労引当金	84	43	50	—	77	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16百万円及び回収等による戻入額1百万円であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		408	
預金の種類	当座預金	8,672	
	普通預金	963	
	通知預金	1,931	
	定期預金	7,758	
	積立預金	851	
	小 計	20,177	
合 計		20,585	

ロ. 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ユアサ商事(株)	152	
(株)ワキタ	79	
(株)アルメックス	22	
(株)シンコー・ミュージック	16	
(株)雄電社	8	
その他	38	
合 計	319	

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年 9月満期	216	
〃 10月 〃	38	
〃 11月 〃	49	
〃 12月 〃	7	
平成15年 1月 〃	1	
〃 2月以降満期	4	
合計	319	

ハ. 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)ユーズコミュニケーションズ	2,233	
ユアサ商事(株)	310	
(株)ユーズミュージック	237	
シダックス・コミュニティ(株)	60	
(株)ワキタ	37	
その他	2,686	
合 計	5,566	

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,415	31,820	30,669	5,566	84.6%	57.2日

ニ. 商品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
有線放送販売器材	127	アンプ、スピーカー等
カラオケ器材	36	コマンダー、BGV等
WEBチューナー等	21	
プラズマディスプレイ	13	
MSTV関連器材	5	
その他器材等	246	
合 計	449	

ホ. 貯蔵品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
ブロードバンド関連器材	1,347	ユーカラ関係修理部品等
440チャンネルその他チューナー	782	
ブースター等金具・工事用資材	460	
放送用器材	283	
同軸ケーブル等電線	271	
店舗食材等	124	
その他	158	
合 計	3,430	

ヘ. 関係会社株式

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
(株)ユーズコミュニケーションズ	8,705	
(株)ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント	6,501	
(株)ユーズモバイル	682	
(株)イーストアー	402	
(株)メディア	400	
その他 10社	1,055	
合 計	17,748	

b. 負債の部

イ. 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ミツミ電機(株)	1,550	
(株)フジデン	1,024	
古河電気工業(株)	800	
(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテイメント	661	
日立電線(株)	325	
その他	3,053	
合 計	7,416	

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成14年 9月満期	2,751	
〃 10月 〃	1,884	
〃 11月 〃	1,142	
〃 12月 〃	1,046	
平成15年 1月 〃	490	
〃 2月以降満期	100	
合 計	7,416	

ロ. 買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ミツミ電機(株)	671	
(株)イーストアー	81	
(株)アレクソン	58	
(株)日立国際電気	47	
(株)フジデン	47	
その他	995	
合 計	1,901	

ハ. 借入金

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	百万円 5,423	百万円 3,102	% 1.705	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,954	23,610	2.319	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,543	50,779	2.418	平成15年～24年	
合 計	80,921	77,492	—	—	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	17,821	12,174	7,633	4,840

ニ. 前受金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
有線放送聴取料前受金他	6,213	
C S聴取料前受金	1,767	
カラオケ楽曲使用料他	540	
その他	184	
合 計	8,706	

ホ. 長期未払金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
電力会社への電柱添架料	7,177	
NTTへの電柱添架料	5,631	
道路占用料	413	
匿名組合未払金	68	
その他	6	
合 計	13,297	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	8月31日		定 時 株 主 総 会		11月中	
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日		8月31日	
株 券 の 種 類	10株券、100株券、1,000株券、 10,000株券、10株未満券		中 間 配 当 基 準 日		2月末日	
			1 単 元 の 株 式 数		10株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社				
	取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店				
	名 義 書 換 手 数 料	無料		新券交付手数料		無料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社				
	取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店				
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞					
株主に対する特典	なし					

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自
至 | 平成12年9月1日
平成13年8月31日 | 平成13年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第37期) | 自
至 | 平成12年9月1日
平成13年8月31日 | 平成14年3月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第38期中) | 自
至 | 平成13年9月1日
平成14年2月28日 | 平成14年5月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。